

第116期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

グンゼ株式会社

目 次

	頁
第116期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第116期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児 玉 和

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田一丁目8番17号
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 経営戦略部長 服 部 和 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 橋 本 一 男

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田一丁目8番17号(大阪第一生命ビル))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目10番4号(グンゼ日本橋ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	165,650	151,470	138,116	133,705	136,621
経常利益 (百万円)	8,073	4,198	2,534	3,285	975
当期純利益 (百万円)	6,685	1,551	841	1,796	571
包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,656	△1,942
純資産額 (百万円)	133,058	119,501	117,556	113,345	110,197
総資産額 (百万円)	195,517	183,597	168,768	163,917	168,517
1株当たり純資産額 (円)	631.62	602.05	592.02	582.39	568.89
1株当たり当期純利益 (円)	31.62	7.66	4.27	9.23	2.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.61	7.66	4.26	9.21	2.95
自己資本比率 (%)	67.4	64.7	69.2	68.6	64.7
自己資本利益率 (%)	5.0	1.2	0.7	1.6	0.5
株価収益率 (倍)	13.3	36.8	80.8	32.7	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,224	10,211	16,369	5,050	△1,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,539	△7,541	△7,568	△5,958	△7,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,902	△432	△11,237	2,506	8,373
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,597	7,859	5,496	6,905	6,078
従業員数 (名)	8,470	9,041	8,914	8,989	8,963
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	133,553	123,569	111,084	110,485	111,576
経常利益 (百万円)	6,435	4,174	947	1,786	1,068
当期純利益 (百万円)	5,977	1,840	1,049	1,024	373
資本金 (百万円)	26,071	26,071	26,071	26,071	26,071
発行済株式総数 (株)	227,935,165	209,935,165	209,935,165	209,935,165	209,935,165
純資産額 (百万円)	132,395	121,941	120,198	116,416	113,052
総資産額 (百万円)	172,278	164,420	150,597	148,882	148,350
1株当たり純資産額 (円)	634.64	617.88	608.76	601.90	588.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	28.27	9.09	5.32	5.27	1.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.26	9.08	5.32	5.25	1.93
自己資本比率 (%)	76.8	74.1	79.7	78.1	76.0
自己資本利益率 (%)	4.4	1.4	0.9	0.9	0.3
株価収益率 (倍)	14.9	31.0	64.8	57.3	125.4
配当性向 (%)	35.4	110.0	141.0	142.3	388.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,313 (319)	2,269 (334)	2,229 (402)	2,114 (395)	2,082 (410)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年 月	沿 革
明治29年 8月	生糸の製造販売を目的として、現本店所在地(綾部)で郡是製絲株式会社を設立
昭和 9年10月	塚口工場新設、絹婦人長靴下事業を開始
18年 5月	商号を郡是工業株式会社に変更
12月	戦時体制のため、日本蚕糸製造(株)へ製糸17工場ほか移管
21年 5月	終戦により移管工場等が復帰し、商号を郡是製絲株式会社に復元
8月	メリヤス肌着事業開始(宮津工場)
24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
27年 6月	ナイロンストッキング生産開始(本工場<平成22年12月休止>、塚口工場<昭和47年休止>)
29年 6月	ミシン糸事業開始(津山工場<現 津山グンゼ(株) 連結子会社>)
33年 8月	江南工場新設、合繊紡績事業開始(昭和56年撤収、平成2年エンブラ事業センター<現 エンブラ事業部>を同工場に移転)
40年 9月	ファンデーション事業開始(倉吉工場<現 倉吉グンゼ(株) 連結子会社>)
42年 2月	商号をグンゼ株式会社(現社名)に変更
43年11月	守山工場新設 プラスチックフィルム事業開始
45年 3月	九州グンゼ(株)設立(ストッキング製造、現・連結子会社)
9月	東北グンゼ(株)設立(インナーウェア製造、現・連結子会社)
48年 4月	グンゼ物流(株)設立(現・連結子会社)
10月	グンゼ包装システム(株)設立(プラスチックフィルムの印刷加工・販売、現・連結子会社)
12月	グンゼスポーツ(株)設立(現・連結子会社)、スポーツクラブ事業開始
60年 9月	グンゼ塚口開発(株)(現社名グンゼ開発(株)、現・連結子会社)が、当社塚口工場跡地に、各種商業・文化・スポーツ施設等を完成し、ショッピングセンター「つかしん」として発足
平成元年10月	新大阪造機(株)を吸収合併し、印刷・食品関係機械事業に進出
2年 2月	福島プラスチック(株)設立(プラスチックフィルム製造、現・連結子会社)
4月	Thai Gunze Co.,Ltd. 設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社)
3年 9月	Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V. 設立(プラスチックフィルム製造販売、現・連結子会社)
10月	大連坤姿時裝有限公司設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社) P. T. Gunze Indonesia 設立(ミシン糸製造販売、現・連結子会社)
4年10月	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America 設立(プラスチックフィルム製造販売、現・連結子会社)
7年 4月	P. T. Gunze Socks Indonesia 設立(ソックス製造販売、現・連結子会社)
8月	Gunze (Vietnam) Co.,Ltd. 設立(インナーウェア製造販売、現・連結子会社)
10年 8月	電子部品亀岡新工場完成、また生産子会社エルマ(株)設立(現・連結子会社)により、同事業を強化
11月	GGI Technology Ltd. 設立(電子部品の製造販売、現・連結子会社)
12年 8月	綾部エンブラ(株)設立(エンジニアリングプラスチックの製造、現・連結子会社)
16年 7月	つかしん天然温泉「湯の華廊」オープン (株つかしんタウンクリエイト(現・連結子会社)運営)
17年12月	山東冠世針織有限公司設立(インナーウェア・ストッキング製造販売、現・連結子会社)
18年 3月	郡是(上海)商貿有限公司設立(インナーウェア・ストッキング等販売、現・連結子会社)
4月	ショッピングセンター「つかしん」を「グンゼ タウンセンター つかしん」としてリニューアル・オープン
20年10月	郡宏光電股份有限公司設立(電子部品の製造販売、現・連結子会社)
22年 3月	青島吉福包装有限公司(プラスチックフィルムの印刷加工・販売、現・連結子会社)を出資持分取得により子会社化
22年 4月	台湾郡是股份有限公司設立(電子部品の販売、現・連結子会社)
23年 1月	郡是医療器材(深圳)有限公司設立(メディカル材料の販売、現・連結子会社)
23年 9月	北京愛慕郡是服飾有限公司設立(アパレル製品等の卸売および小売)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として関係会社70社(子会社63社、関連会社7社)で構成され、機能資材、機械類の製造・加工・販売、インナーウェア、レッグウェア、繊維資材、テキスタイル、不動産事業及び緑化樹木の販売等を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他の事業活動を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 機能ソリューション事業(当社、及び関係会社30社)

イ 機能資材分野

当社は、プラスチックフィルム・エンジニアリングプラスチック・電子部品等の製造・販売を行っており、福島プラスチック㈱等に製造加工を委託しております。グンゼ包装システム㈱は当社プラスチックフィルム製品を仕入れて印刷加工及び販売を行い、グンゼ高分子㈱はプラスチック製品の製造及び販売を行うほか、当社プラスチックフィルム製品の一部を販売しております。

海外では、Gunze Plastics & Engineering Corporation of America等の海外関係会社が、それぞれ現地でプラスチック製品、エンジニアリングプラスチック、電子部品の製造・加工及び販売を行っております。

ロ 機械類分野

当社が、印刷関係機械・食品関係機械の製造・販売を行っております。

ハ メディカル材料分野

当社が、メディカル材料の製造・販売を行っているほか、郡是医療器材(深圳)有限公司がメディカル材料の販売を行っております。

(2) アパレル事業(当社、及び関係会社34社)

イ 衣料品分野

当社は衣料品(インナーウェア、レッグウェア等)の製造・販売を行っており、東北グンゼ㈱等関係会社に製造加工を委託し、流通加工の多くはグンゼ物流㈱に委託しております。

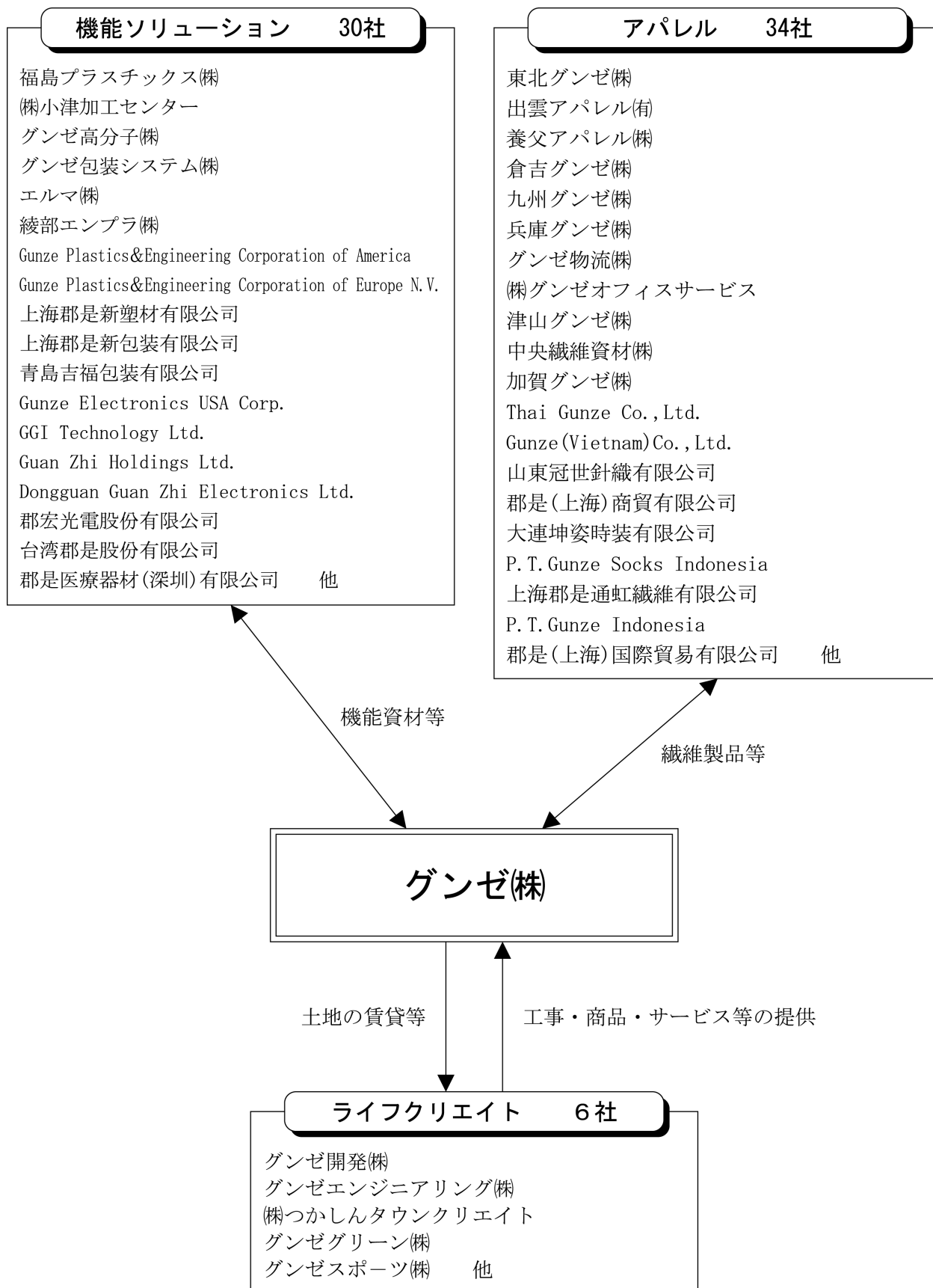
ロ 繊維資材及びテキスタイル分野

当社は、繊維資材(各種ミシン糸)・テキスタイル素材の製造・販売を行っており、津山グンゼ㈱に製造加工を委託し、販売の一部を中央繊維資材㈱を通じて行っております。また、P. T. Gunze Indonesia等海外関係会社が現地生産及び販売を行っているほか、製品の一部を当社が仕入れております。また、加賀グンゼ㈱が絹織物の加工及び販売に携わっております。

(3) ライフクリエイト事業(関係会社6社)

グンゼ開発㈱等の関係会社が、当社工場跡地の再開発計画の立案と実行並びに再開発事業の管理運営に当たるほか建築工事の請負・設計施工等を行っております。また、グンゼグリーン㈱が緑化樹木の販売を行っているほか、グンゼスポーツ㈱がスポーツクラブを運営管理しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント	主要な 事業の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
福島プラスチック㈱	滋賀県 守山市	390	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルムの製造加 工	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	土地賃貸
㈱小津加工センター	滋賀県 守山市	10	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルムの流通加 工	100	無	無	当社品の 流通加工	土地建物 賃貸
グンゼ包装システム㈱	大阪市 淀川区	310	機能ソリュー ーション	プラスチック製 品の加工・販売	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 加工販売	建物賃貸
グンゼ高分子㈱	神奈川県 伊勢原市	300	機能ソリュー ーション	プラスチック製 品の加工・販売	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 の販売	建物賃貸
エルマ㈱	京都府 亀岡市	35	機能ソリュー ーション	電子部品の製造 加工	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の加工	土地建物 賃貸
綾部エンブラ㈱	京都府 綾部市	50	機能ソリュー ーション	エンジニアリン グプラスチック スの製造	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V. ※	ベルギー	千ユーロ 12,559	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルムの製造販 売	100 (2)	有	運転資金 の貸付	無	無
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	米国	千USドル 20,422	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルムの製造販 売	100	有	無	当社製品 の製造	無
上海郡是新塑材有限公司	中国	千元 81,222	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルムの製造販 売	100	有	無	当社製品 の製造	無
上海郡是新包装有限公司 ※	中国	千元 26,497	機能ソリュー ーション	プラスチック製 品の加工・販売	93 (93)	有	無	無	無
青島吉福包装有限公司※	中国	千元 42,177	機能ソリュー ーション	プラスチック製 品の加工・販売	100 (100)	有	無	無	無
Gunze Electronics U. S. A. Corp.	米国	千USドル 3,600	機能ソリュー ーション	電子部品の製造 販売	100	無	無	当社製品 の販売	無
GGI Technology Ltd.	香港	千USドル 16,000	機能ソリュー ーション	電子部品の製造 販売	89	無	無	当社製品 加工販売	無
Guan Zhi Holdings Ltd. ※	香港	千USドル 15,100	機能ソリュー ーション	電子部品の仕入 販売	89 (89)	無	無	当社製品 の販売	無
Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd. ※	中国	千元 70,333	機能ソリュー ーション	電子部品の製造 販売	89 (89)	無	無	当社製品 加工販売	無
郡宏光電股份有限公司	台湾	千NTドル 450,000	機能ソリュー ーション	電子部品の製造 販売	51	無	無	当社製品 の製造	無
台湾郡是股份有限公司	台湾	千NTドル 2,000	機能ソリュー ーション	電子部品の販売	100	無	無	当社製品 仕入販売	無
郡是医療器材(深圳)有限公司	中国	千元 532	機能ソリュー ーション	メディカル材料 の販売	100	無	無	当社製品 仕入販売	無
東北グンゼ㈱	山形県 寒河江市	100	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地賃貸
出雲アパレル㈱	島根県 出雲市	5	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の加工	土地建物 賃貸
養父アパレル㈱	兵庫県 朝来市	5	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
倉吉グンゼ㈱	鳥取県 倉吉市	50	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
九州グンゼ㈱	大阪市 北区	200	アパレル	ストックキングの 製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地賃貸
兵庫グンゼ㈱	兵庫県 加古川市	50	アパレル	ソックスの流通 加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
グンゼ物流㈱	大阪市 北区	80	アパレル	流通加工・倉庫 業	100	有	無	当社品の 流通加工	土地建物 賃貸
㈱グンゼオフィスサービス ※	大阪市 中央区	12	アパレル	当社衣料品事業 の業務請負	100 (19)	無	無	業務請負	土地建物 賃貸
津山グンゼ㈱	岡山県 津山市	100	アパレル	ミシン系の製造	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	土地建物 賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント	主要な 事業の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
中央繊維資材(株)	大阪市 中央区	50	アパレル	繊維資材の仕入 販売	100	無	無	当社製品 の販売	建物賃貸
加賀グンゼ(株)	石川県 小松市	30	アパレル	絹織物の製造販 売	100	無	運転資金 の貸付	無	無
Thai Gunze Co.,Ltd.	タイ	百万BAHT 180	アパレル	インナーウェア の製造加工	55	有	無	当社製品 の製造	無
Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	千USドル 6,500	アパレル	インナーウェア の製造加工	84	有	無	当社製品 の製造	無
山東冠世針織有限公司	中国	千元 93,126	アパレル	インナーウェア 及びストッキング の製造加工	89	有	無	当社製品 の製造	無
郡是(上海)商貿有限公司	中国	千元 10,803	アパレル	繊維製品の仕入 販売	88	有	無	当社製品 の販売	無
大連坤姿時裝有限公司	中国	704	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	100	有	無	当社製品 の製造	無
P.T.Gunze Socks Indonesia	インドネ シア	千USドル 10,200	アパレル	ソックスの製造 加工	95	有	無	当社製品 の製造	無
上海郡是通虹纖維有限公司	中国	千元 48,292	アパレル	ミシン糸の製造 販売	100	無	無	当社製品 の製造	無
P.T.Gunze Indonesia	インドネ シア	千USドル 4,500	アパレル	ミシン糸の製造 販売	96	無	無	当社製品 の製造	無
郡是(上海)国際貿易有限公司 ※	中国	千元 11,897	アパレル	繊維資材の仕入 販売	100 (17)	無	無	当社製品 の販売	無
グンゼ開発(株)	兵庫県 尼崎市	250	ライフ クリエイト	住宅の建設・販 売、不動産賃 貸・斡旋	100	無	設備資金 ・運転資 金の貸付	事業用地 の貸与	土地建物 賃貸
グンゼエンジニアリング(株) ※	兵庫県 尼崎市	60	ライフ クリエイト	建築工事の請 負・設計施工	100 (100)	無	運転資金 の貸付	当社施設 の工事・ 設計施工	建物賃貸
(株)つかしんタウンクリエイト ※	兵庫県 尼崎市	20	ライフ クリエイト	商業施設の運営	100 (100)	無	無	無	無
グンゼグリーン(株)	兵庫県 尼崎市	110	ライフ クリエイト	緑化樹木の販売	100	無	無	無	無
グンゼスポーツ(株)	大阪市 北区	80	ライフ クリエイト	スポーツクラブ の運営管理	100	無	運転資金 の貸付	無	無

(注) ※：議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。

(Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.の間接所有はグンゼ高分子(株)によるものであります。上海郡是新包装有限公司、青島吉福包装有限公司の間接所有はグンゼ包装システムによるものであります。Guan Zhi Holdings Ltd.の間接所有は、GGI Technology Ltd.によるものであります。Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.の間接所有は、Guan Zhi Holdings Ltd.によるものであります。郡是(上海)国際貿易有限公司の間接所有は、中央繊維資材(株)によるものであります。(株)グンゼオフィスサービス、グンゼエンジニアリング(株)、(株)つかしんタウンクリエイトの間接所有はグンゼ開発(株)によるものであります。)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能ソリューション事業	2,602
アパレル事業	5,893
ライフクリエイト事業	159
全社(共通)	309
合計	8,963

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,082 (410)	42.3	19.7	5,250,394

セグメントの名称	従業員数(人)
機能ソリューション事業	698 (132)
アパレル事業	1,075 (246)
ライフクリエイト事業	— (—)
全社(共通)	309 (32)
合計	2,082 (410)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災による甚大な影響やタイの洪水被害から緩やかに回復する動きが見られ、また、年度末にかけては歴史的な円高基調も一段落し、株価の回復や企業業績の上振れ期待など一部に明るい兆しはあったものの、欧州債務危機や中国および新興国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、機能ソリューション事業は、欧米の景気減速や円高定着による受注減少により、総じて低調な経営環境が続きました。アパレル事業は、大手流通のPB（プライベートブランド）商品の戦略的拡大などで競争が激化するなか、NB（ナショナルブランド）商品が苦戦し、売上減少と採算性の悪化に歯止めがかかりませんでした。

このような状況のなか、当期からスタートした中期経営計画『Innovation 4S（平成23年度～平成25年度）』の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を展開し、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は136,621百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1,023百万円（前期比66.8%減）、経常利益は975百万円（前期比70.3%減）、当期純利益は571百万円（前期比68.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 機能ソリューション事業

プラスチックフィルム分野では、上期は東日本大震災の影響による前倒し需要などから堅調に推移しましたが、下期以降は流通在庫の増加および海外からの廉価品流入などから販売が伸び悩みました。エンジニアリングプラスチック分野では、長引く円高や欧米の景気低迷に加え、タイ洪水の影響による得意先の操業度の低下もあり、厳しい経営環境が続きました。電子部品分野は、上期に大きく伸長したタブレット端末向け透過型静電容量方式タッチパネルが、下期に入り急激な市況悪化による減産などから苦戦を強いられました。メディカル分野は、中国をはじめアジア地域が堅調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は51,500百万円（前期比9.5%増）、営業利益は3,587百万円（前期比12.8%減）となりました。

② アパレル事業

インナーウェア分野では、ファッション・カジュアル商品やシーズン機能商品を中心にNB商品の拡販に取り組みました。また、綿糸などの原材料価格高騰に対して、一部の綿製品価格を改定しましたが、資源価格等の高止まりや効率悪化もあり苦戦しました。レディスインナーについては、不採算店舗からの撤退等により収益を改善しました。レッグウェア分野は、ファッション商品が苦戦しましたが、機能性を打ち出したベーシック商品が好調に推移しました。また、パンティストッキングのプレーン商品が復調傾向にあり、本年2月に発売開始したストッキング「Mirica」（ミリカ）も好調に推移しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は72,948百万円（前期比2.1%減）、営業利益は192百万円（前期比80.7%減）となりました。

③ ライフクリエイイト事業

不動産関連分野は、商業施設「ゲンゼ タウンセンター つかしん」が、新規テナント導入や地域密着型の販促に努めましたが、消費低迷や近隣商業施設の開店・増床の影響を受けたほか、本年10月リニューアルオープンを予定している「にしまち」工事の影響等もあり、来街者数・売上高ともに苦戦しました。また、テナント誘致を進めていた前橋商業施設「リリカ」は、昨年12月にリニューアルオープンしました。スポーツクラブ分野は、新規顧客の獲得に注力した結果、会員数が増加し、堅調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は13,424百万円（前期比0.2%増）、営業利益は920百万円（前期比38.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し、6,078百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,417百万円（前期は5,050百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費8,171百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因はたな卸資産の増加6,091百万円、売上債権の増加2,496百万円（期末休日影響額1,734百万円含む）、仕入債務の減少1,140百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,822百万円増加し、7,780百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出7,387百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,867百万円増加し、8,373百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加7,294百万円、長期借入れによる収入3,595百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出1,077百万円、配当金の支払1,440百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	37,477	+6.0
アパレル事業	49,619	+10.0
合計	87,096	+8.2

(注) 1 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	660	+13.4
アパレル事業	8,184	+30.6
ライフクリエイト事業	2,573	+4.4
合計	11,418	+22.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高、受注残高は下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業に含まれる機械類	2,180	+14.9	582	+31.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業	51,500	+9.5
アパレル事業	72,948	△2.1
ライフクリエイト事業	13,424	+0.2
小計	137,873	+2.2
内部売上控除	△1,252	—
合計	136,621	+2.2

(注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興需要が期待されるものの、欧州債務問題や原子力発電所の停止による電力不足、不安定な中東情勢に起因する原油高や原材料価格の高騰など、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあって、新年度は平成25年度までの中期計画「Innovation 4S」の2年目にあたり、初年度の反省を踏まえた新たな戦略課題に取り組むことで、激変する市場環境への適応力の強化と、事業構造・ビジネスモデル変革に取り組み、現状を打破し、企業価値の向上を図ってまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野では差異化商品のハイブリッドフィルム（複合ナイロンフィルム、平板収縮フィルム）の拡販に加え、海外関係会社の経営基盤強化を推進いたします。エンジニアリングプラスチックス分野では新機種採用商品の拡大とコストダウン、電子部品分野では透過型静電容量タッチパネルの拡販とともに導電性フィルムや光学フィルム販売にも注力し事業拡大を進めてまいります。

アパレル事業では、市場が拡大しているシーズン・機能商品への積極的な対応を図るとともに主力ブランドである「ボディワイルド」をはじめとするNBの商品力を強化し、新規チャネルの開拓や市場シェアの拡大を進めます。また、オンデマンド生産やグローバル生産・物流体制の効率化を推進しコスト競争力を強化するとともに、国内では直販ビジネスの拡大、海外では中国合弁事業をはじめとした現地販売の拡大に取り組んでまいります。

ライフクリエイイト事業では、競争が激化するショッピングセンター事業において、「つかしん」での「にしまち」再開発など魅力あるテナントの導入および地域密着型販促等の強化により、競合他店との差異化をさらに進めてまいります。スポーツクラブ分野においては、サービス向上や魅力的なメニューの導入などお客さま満足向上に向けた積極的な取り組みの継続と4月1日開店の京都店をモデル店舗とした都市型フィットネスクラブの展開拡大などにより収益力の向上を図ってまいります。

当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」、「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指しております。

また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

① 中期経営計画の推進

当社グループは、中期経営計画（Innovation 4S計画：第116期～第118期）を展開しており、『3つのSが大きなSに！』をキャッチフレーズに、「成長確保」、「体質強化」、「経営基盤強化」を3本柱として、全社・各事業における継続的な事業構造改革により企業価値の向上を図っていくこととしております。

② コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（平成17年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（平成18年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

(3) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値の維持・向上を目的として、また株主の皆様が自ら適切な判断を行うのに十分な時間・情報を確保するために平成18年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）」を決議し、そのうえで平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

この対処方針は、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえて一部改定され、平成20年6月26日開催の第112期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、更新いたしました。また、平成23年6月24日開催の第115期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）の継続について」（以下、「本対処方針」といいます。）として更新され、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期限として継続されております。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.gunze.co.jp/>）に掲載しております。

(4) 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対処方針においては、大量買付行為があった際には、当社取締役会は特別委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に対し責任を持って評価したうえで原則として従うものとしていること、また対抗措置は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、本対処方針は当社取締役会の恣意的判断を排除し、大量買付ルールへの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の革新）などに取り組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(9) 株式等の時価変動について

当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な賃貸契約)

契約会社名	相手先	契約内容	期限
グンゼ開発㈱	㈱平和堂	グンゼタウンセンター「つかしん」に建設した商業施設の賃貸	平成38年4月

(特定融資枠契約)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年1月に取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております（特定融資枠の額：50億円、契約期限：平成25年1月）。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、機械、メディカル材料、インナーウェア・レグウェア等衣料品、繊維資材等の事業活動を展開しており、これらを支援する研究開発活動は、主として当社の研究開発部が担当しており、既存事業分野の新規付加価値商品の開発及び合理化・省力化機械開発等の事業部門サポート、並びに新規事業創出に向けた技術開発や基礎研究に取り組んでおります。また、研究成果の知財権利化を進め、事業基盤強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は3,247百万円であります。セグメントの主な研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) 機能ソリューション事業

プラスチックフィルム分野では、工業用機能フィルム開発に注力しており、ダイシング用基材などの半導体製造工程向けフィルム、消臭・防汚機能付き壁紙用フィルム、光学用途向け機能フィルムの開発などを進めております。

エンジニアリングプラスチック分野では、複写機・プリンター用機能性ベルトの高機能化研究と、製造工程の効率化研究を進めております。

電子部品分野では、屋外での低反射特性が重要視されるデジタルビデオカメラ、デジタルカメラ市場をターゲットとした低反射タッチパネル、ノートPC用の透過型静電容量タッチパネルの開発に取り組んでおります。また、スパッタリング法などの薄膜形成法を用いて当社製の光学フィルムにガスバリア性や低抵抗な透明導電性を付与したディスプレイ用フィルムの研究開発を進めております。

機械分野では、各事業部門の生産工程革新につながる製造技術・装置の研究開発に加え、新機能性商品に係わるオリジナル製造装置の研究開発に取り組んでおります。

医療、健康分野では、生体内吸収性高分子の機能を生かした医療機器の開発、紅麹の機能性を生かした健康食品の開発に取り組んでおります。また、足場基材を用いた再生医療に取り組み、海外医療機関と実用化に向けた臨床研究を進めております。

新規事業分野では、ワイヤレス給電市場等をターゲットとした微細パターン印刷技術による低抵抗透明導電性（DPT）フィルムおよびDPTフィルムを用いたアミューズメント、デジタルサイネージ向け的大型タッチパネルの開発、スマートフォン、タブレットPC向けの耐指紋性を付与した高硬度のガラス代替（HD）フィルムの開発、タッチパネルや3D-TV向けの高耐熱性（F1）フィルムなどの開発を進めております。

また、環境・エネルギー分野向けの水素センサーや色素増感太陽電池、SiC繊維・ナノ繊維を用いた原子力・エネルギー・航空宇宙・メディカル用途向けの機能資材の研究開発にも取り組んでおります。

当該セグメントに係る研究開発費は2,693百万円であります。

(2) アパレル事業

衣料品分野では、「お客さまの安全・安心・快適」をキーワードに、ベーシックインナーウェア向けに、独自の綿改質技術の展開を進めております。また、拡大するカスタマイズ商品に対応するため、効率的に多品種・小ロット生産を実現する生産システムの開発なども積極的に推進しております。

更に、これまで蓄積した繊維加工技術を応用した高付加価値産業資材の用途開発にも着手しております。

新素材開発では、ナノ繊維化技術や機能繊維加工技術の開発に取り組み、スポーツインナーウェア、メディカル用インナーウェア、クールビズ・ウォームビズインナーウェア、ナノ繊維インナーウェア等の高機能化と高効率生産を目指した研究開発を進めております。

また、新分野における商品開発も積極的に推進しており、リンパ浮腫や下肢静脈瘤などの治療に使用する医療用弾性ストッキングやタングステン繊維を利用した放射線遮蔽プロテクターなどの開発を行っております。

アパレル商品の評価については、快適性・品質・安全性評価に加え、インナーウェア等は、自社の培養皮膚キットを用いた化学的刺激についての安全性評価も行っており、より安全・安心・快適な商品の開発に努めております。

当該セグメントに係る研究開発費は553百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は168,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,599百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産の増加6,029百万円、機械装置及び運搬具の増加3,292百万円及び受取手形及び売掛金の増加2,424百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の減少4,160百万円及び建設仮勘定の減少3,506百万円であります。

負債は58,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,748百万円増加しました。主な増加要因は、借入金（コマーシャルペーパーを含む）の増加10,103百万円であり、主な減少要因は、退職給付引当金の減少2,448百万円であります。

純資産は、110,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,148百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元による減少1,822百万円（配当1,448百万円、自己株式取得374百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少2,162百万円であり、主な増加要因は、当期純利益の計上による増加571百万円及び少数株主持分の増加267百万円であります。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、高機能・高付加価値商品の生産ならびに合理化・省力化を中心に総額12,069百万円の投資を実施しました。主な内容・目的は次のとおりです。

機能ソリューション事業においては、プラスチックフィルム生産設備ほか4,737百万円、電子部品生産設備ほか3,731百万円、エンジニアリングプラスチック生産設備ほか134百万円等、高付加価値商品の生産能力強化を中心に合計9,097百万円の投資を実施しました。

アパレル事業においては、当社におけるインナーウェア生産設備828百万円等、高付加価値商品の生産能力増強・省力化を中心に1,191百万円の投資を実施しました。

ライフクリエイト事業においては、商業施設の新設、リニューアル投資1,306百万円を中心に合計1,423百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
守山工場(注3) (滋賀県守山市)	機能ソリューション	プラスチックフィルム及び電子部品生産設備	1,157	1,425	30	206 (73)	—	2,819	170
亀岡工場 (京都府亀岡市)	〃	電子部品生産設備	2,026	854	58	20 (45)	—	2,960	76
江南工場 (愛知県江南市)	〃	エンジニアリングプラスチック生産設備	1,569	898	18	20 (101)	—	2,508	178
メカトロ事業部 (大阪府茨木市)	〃	印刷・食品関係機械生産設備	88	27	4	165 (9)	—	287	109
メディカル事業部(注3) (京都府綾部市)	〃	メディカル材料生産設備	361	268	36	— (—)	—	666	78
開発事業部(注3) (滋賀県守山市)	〃	光学フィルム生産設備	33	228	26	— (—)	—	288	35
宮津工場 (京都府宮津市)	アパレル	インナーウェア生産設備	354	664	28	173 (54)	—	1,221	221
梁瀬工場 (兵庫県朝来市)	〃	〃	324	302	2	75 (77)	—	705	128
久世工場 (岡山県真庭市)	〃	〃	186	113	5	70 (62)	—	376	121
綾部工場(注3) (京都府綾部市)	〃	エンジニアリングプラスチック生産設備等	153	110	19	1,055 (227)	—	1,339	35
津山工場 (岡山県津山市)	〃	ミシン糸生産設備	425	99	7	54 (53)	—	586	4
綾部本社(注3) (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	771	34	0	— (—)	—	806	17
東京支社(注4) (東京都中央区ほか)	全社管理・販売等	〃	363	0	5	508 (7)	—	877	296
大阪本社(注4) (大阪市北区ほか)	〃	〃	870	4	256	657 (29)	9	1,798	492
研究開発部(注3) (綾部市・守山市)	全社研究・開発等	〃	378	108	60	— (—)	—	548	122
その他(注5)	—	貸与資産等	2,254	61	31	5,335 (769)	—	7,682	—
合計			11,322	5,204	592	8,345 (1,511)	9	25,473	2,082

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
福島プラスチック㈱ (注6) (福島県本宮市)	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルム生産設備	1,658	3,490	32	— [138]	—	5,181	73
グンゼ包装システム㈱ (滋賀県守山市)	〃	プラスチックフ ィルム印刷加工 設備	374	319	11	93 (14)	—	798	139
グンゼ高分子㈱ (神奈川県伊勢原市)	〃	プラスチックフ ィルム他生産設 備	163	106	6	436 (12)	—	711	73
綾部エンブラ㈱(注6) (京都府綾部市)	〃	エンジニアリン グプラスチック 生産設備	85	256	2	— [15]	—	344	53
東北グンゼ㈱(注6) (山形県寒河江市)	アパレル	インナーウエア 生産設備	194	253	12	357 (64) [21]	—	818	192
九州グンゼ㈱(注6) (宮崎県小林市)	〃	レッグウエア生 産設備	310	329	4	— [68]	2	647	237
グンゼ開発㈱(注6) (つかしん(兵庫県尼崎 市)ほか)	ライフクリ エイト	賃貸用不動産等	19,212	—	181	2,862 (22) [103]	—	22,256	12
グンゼスポーツ㈱ (兵庫県尼崎市ほか)	〃	スポーツクラブ 施設	1,488	—	4	—	—	1,492	75

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V. (ベルギー)	機能ソリュー ーション	プラスチックフ ィルム生産設備	162	114	18	56 (28)	0	351	64
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America(米国)	〃	〃	539	497	1	49 (48)	0	1,087	44
上海郡是新包装有限公司 (中国)(注6)	〃	プラスチックフ ィルム印刷加工 設備	—	88	1	— <7>	—	89	113
上海郡是新塑材有限公司 (中国)(注6)	〃	プラスチックフ ィルム生産設備	384	422	4	— <13>	—	811	83
Gunze Electronics U. S. A Corp. (米国)	〃	電子部品生産設 備	330	123	—	69 (11)	—	523	74
Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd. (中国)	〃	〃	466	1,402	10	—	—	1,878	590
大連坤姿時装有限公司 (中国)(注6)	アパレル	インナーウエア 生産設備	204	54	0	— <23>	—	259	330
Gunze (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)(注6)	〃	〃	208	256	10	— <15>	—	475	683
Thai Gunze Co., Ltd. (タイ)	〃	〃	49	174	0	33 (50)	—	257	381
山東冠世針織有限公司 (中国)(注6)	〃	インナーウエア 及びレッグウエ ア生産設備	395	844	11	— <72>	—	1,251	1,466
P. T. Gunze Socks Indonesia (インドネシア)	〃	レッグウエア生 産設備	35	41	1	106 (23)	—	185	221
P. T. Gunze Indonesia (インドネシア)	〃	合織ミシン糸生 産設備	36	48	11	50 (12)	—	146	341
上海郡是通虹纖維有限公 司(中国)(注6)	〃	〃	84	223	9	— <8>	—	317	223

- (注) 1 帳簿価額欄は、有形固定資産(建設仮勘定を除く)を記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 本工場の土地には、エンブラ事業部、メディカル事業部、綾部本社、研究開発部(綾部)を、守山工場の土地には、研究開発部(守山)、開発事業部をそれぞれ含めて表示しております。
 4 福利厚生施設を含んでおります。
 5 このうち、土地590千㎡を連結子会社に賃貸しており、32千㎡を連結子会社以外に賃貸しております。
 6 土地欄の[]内には、提出会社からの賃借面積を、〈 〉内には連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
 7 上表設備のほかに、建物(当社大阪本社事務所ほか) 2千㎡を賃借しております。
 また、リース契約による主な賃借資産は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
大型コンピュータ	3セット	5年	9	—	リース契約

(2) 国内子会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
中・小型コンピューター	2セット	7年	5	—	リース契約

- 8 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備投資計画の内訳は下記のとおりであります。

[提出会社]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
守山工場 (滋賀県守山市)	機能ソリューション	プラスチックフィルム生産設備改造	850	14	自己資金	H23.10	H25.2	8,000 t / 年間
亀岡工場 (京都府亀岡市)	〃	電子部品生産設備 増設	706	583	〃	H23.6	H24.6	1,669千㎡/ 年間
〃	〃	電子部品生産設備	281	—	〃	H24.5	H24.8	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
郡宏光電股份有限公司 (台湾)	機能ソリューション	電子部品生産設備 増設	161	—	自己資金及び 借入金	H24.7	H24.12	644千㎡/ 年間
郡是医療器材(深圳)有 限公司(中国)	〃	医療器材生産建 物・設備	134	—	自己資金	H24.12	H25.9	—
グンゼ開発㈱ (兵庫県尼崎市)	ライフクリエイト	つかしん「にしま ち」再開発	1,436	60	自己資金及び 長期借入金	H23.10	H24.10	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,935,165	209,935,165	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	209,935,165	209,935,165	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成19年8月3日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	48個(注)1	45個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株	45,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月21日から 平成49年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知します。ただし、当該適用の日前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①新株予約権者が平成48年8月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月21日から平成49年8月20日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から30日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定します。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記2に準じて決定します。

②平成20年7月30日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	153個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の数

前記①の(注)1に同じ。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

- ①新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

前記①の(注)3に同じ。

③平成21年7月31日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	222個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	222,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月19日から 平成51年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の数

前記①の(注)1に同じ。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成50年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成50年8月19日から平成51年8月18日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

前記①の(注)3に同じ。

④平成22年8月4日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	250個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	250,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月20日から 平成52年8月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の数

前記①の(注)1に同じ。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成51年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成51年8月20日から平成52年8月19日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

前記①の(注)3に同じ。

⑤平成23年8月4日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	260個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	260,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月20日から 平成53年8月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の数

前記①の(注)1に同じ。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成52年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成52年8月20日から平成53年8月19日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

前記①の(注)3に同じ。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月16日 (注)	△18,000,000	209,935,165	—	26,071	—	6,566

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	62	52	240	113	6	25,204	25,680	—
所有株式数 (単元)	4	71,623	3,173	16,266	23,141	18	93,941	208,166	1,769,165
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.41	1.53	7.81	11.12	0.00	45.13	100.00	—

(注) 自己株式18,369,686株は、「個人その他」に18,369単元、及び「単元未満株式の状況」に686株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,723	14.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,131	2.92
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,875	2.80
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,529	2.63
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,725	2.25
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,380	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA	3,927	1.87
(株)G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	3,755	1.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,443	1.64
ゲンゼグループ従業員持株会	大阪市北区梅田一丁目8番17号	2,377	1.13
計	—	69,865	33.28

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式18,369千株(8.75%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	29,723千株
第一生命保険(株)	15 "
資産管理サービス信託銀行(株)	4,725 "
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,443 "

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,369,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,797,000	189,797	—
単元未満株式	普通株式 1,769,165	—	1単元(1,000株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	209,935,165	—	—
総株主の議決権	—	189,797	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式686株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目 8番17号	18,369,000	—	18,369,000	8.75
計	—	18,369,000	—	18,369,000	8.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成19年8月3日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成19年8月3日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成20年7月30日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成21年7月31日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成22年8月4日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成22年8月4日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤平成23年8月4日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成23年8月4日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月6日～平成24年3月16日)	1,500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	366,469,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	33,531,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,686	7,835,638
当期間における取得自己株式	896	195,626

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に基づき 売渡した取得自己株式)	13,412	5,777,619	—	—
(ストックオプションの権利行使)	—	—	3,000	1,250,194
保有自己株式数	18,369,686	—	18,367,582	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向30%程度を当面の目安に、中長期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,436百万円	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	740	550	451	386	302
最低(円)	393	231	284	234	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	249	243	228	238	257	256
最低(円)	233	210	217	218	233	241

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	平 田 弘	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年11月 当社アパレル事業本部管理課長 " 12年6月 当社取締役、管理部長兼総務部長 " 13年4月 当社取締役、管理部長 " 14年4月 当社取締役、経営戦略部次長 " 14年6月 当社取締役、情報システムセン ター長兼CIO " 16年6月 当社代表取締役常務取締役、経営 戦略部長兼東京支社長兼CMAO兼 CHO兼CIO " 16年7月 当社代表取締役常務取締役、経営 戦略部長兼東京支社長兼CMAO兼 CHO兼CIO兼CCSRO " 17年6月 当社代表取締役専務取締役、専務 執行役員、経営戦略部長兼東京支 社長兼CMAO兼CHO兼CIO兼CCSRO " 18年6月 当社代表取締役社長、社長執行役 員、COO " 20年6月 当社代表取締役社長、社長執行役 員、CEO兼COO " 20年8月 当社代表取締役社長、社長執行役 員、アパレルカンパニー長、CEO 兼COO " 22年4月 当社代表取締役社長、社長執行役 員、CEO兼COO " 24年6月 当社代表取締役会長、CEO(現)	注4	28
代表取締役 社長	社長執行役員 COO	児 玉 和	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営戦略部経営戦略室長 " 17年6月 当社執行役員、ビジネスセンター 長兼CFO兼CHO代理 " 18年6月 当社取締役、執行役員、経営戦略 部長兼人財開発部長兼CFO兼CMAO 兼CHO代理 " 19年7月 当社取締役、執行役員、経営戦略 部長兼CFO兼CMAO " 20年6月 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、経営戦略部長兼東京支 社長兼CFO兼CMAO兼CHO " 21年4月 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、経営戦略部長兼コーポ レートコミュニケーション部長兼 CFO兼CMAO兼CHO " 22年4月 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、コーポレートコミュニ ケーション部長兼CFO兼CHO " 24年4月 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、コーポレートコミュニ ケーション部長兼CFO " 24年6月 当社代表取締役社長、社長執行役 員、COO(現)	注4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 CHO 兼CRO 兼CCSRO	丹原英夫	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社エンブラ事業部江南工場長 " 14年6月 当社エンブラ事業部長 " 16年6月 当社取締役、エンブラ事業部長 " 17年6月 当社取締役、執行役員、エンブラ事業部長 " 20年6月 当社常務取締役、常務執行役員、エンブラ事業部長兼CRO " 24年4月 当社常務取締役、常務執行役員、CRO兼CHO " 24年6月 当社常務取締役、常務執行役員、CHO兼CRO兼CCSRO(現)	注4	21
取締役		天野勝介	昭和27年2月27日生	昭和50年10月 司法試験合格 " 53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)、田村徳夫法律事務所入所 " 58年4月 北浜法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)移籍 " 60年1月 北浜法律事務所(現同上)パートナー(現) 平成15年2月 ㈱青山キャピタル社外監査役(現) " 22年6月 当社取締役(現) " 24年6月 ロート製薬㈱社外監査役(現)	注4	7
取締役		白井文	昭和35年5月23日生	昭和54年4月 全日本空輸㈱入社 平成4年4月 (有)QSCネットワーク 取締役 " 5年6月 尼崎市議会議員(2期8年) " 14年12月 尼崎市市長(2期8年) " 23年6月 当社取締役(現)	注4	1
取締役	執行役員 研究開発部長	鈴木昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年2月 当社研究開発センター第五研究室長 " 18年6月 当社執行役員、研究開発センター長 " 20年6月 当社取締役、執行役員、研究開発センター長 " 22年4月 当社取締役、執行役員、研究開発部長(現)	注4	12
取締役	執行役員 経営戦略部長 兼CFO 兼CMAO	服部和徳	昭和31年10月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社プラスチックカンパニー経営管理部長 " 20年4月 当社執行役員、プラスチックカンパニー長 " 20年6月 当社取締役、執行役員、プラスチックカンパニー長 " 23年4月 当社取締役、執行役員、プラスチックカンパニー長兼CCO " 24年4月 当社取締役、執行役員、経営戦略部長兼CMAO " 24年6月 当社取締役、執行役員、経営戦略部長兼CFO兼CMAO(現)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 アパレル カンパニー長 兼CLO	浜 村 眞	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 当社経営企画部主任部員 " 17年2月 グンゼ開発㈱代表取締役社長 " 17年6月 当社執行役員、グンゼ開発㈱代表 取締役社長 " 20年8月 当社執行役員、人事・総務部長 " 20年10月 当社執行役員、人事・総務部長兼 CHO代理 " 22年4月 当社執行役員、経営戦略部長兼 CMAO " 22年6月 当社取締役、執行役員、経営戦略 部長兼CMAO " 24年4月 当社取締役、執行役員、アパレル カンパニー長兼CLO(現)	注4	10
取締役	執行役員 アパレル カンパニー インナー ウェア 事業本部長	小 澤 七 洋	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年1月 当社アパレル事業本部開発課長 " 13年2月 当社アパレル事業本部メンズ&キ ッズインナー部MD統括課長 " 17年3月 当社メンズ&キッズカンパニー技 術開発課長 " 19年2月 当社メンズ&キッズカンパニー次 長 " 20年4月 当社執行役員、メンズ&キッズカ ンパニー次長 " 20年8月 当社執行役員、アパレルカンパニ ー インナーウェア事業本部次長 " 22年4月 当社執行役員、アパレルカンパニ ー インナーウェア事業本部長兼 CLO " 22年6月 当社取締役、執行役員、アパレル カンパニー インナーウェア事業 本部長兼CLO " 24年4月 当社取締役、執行役員、アパレル カンパニー インナーウェア事業 本部長(現)	注4	24
取締役	執行役員 アパレル カンパニー レグウェア 事業本部長 兼CCO	廣 地 厚	昭和35年1月11日	昭和58年3月 当社入社 平成20年8月 当社アパレルカンパニーレグウ ェア事業本部MD統括部長 " 22年4月 当社執行役員、アパレルカンパニ ーレグウェア事業本部長 " 24年4月 当社執行役員、アパレルカンパニ ーレグウェア事業本部長兼CCO " 24年6月 当社取締役、執行役員、アパレル カンパニーレグウェア事業本部長 兼CCO(現)	注4	12
監査役 (常勤)		下 井 幸 夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年11月 当社靴下事業部管理課長 " 14年6月 当社経営戦略部 経営戦略室 経理 財務担当マネージャー " 18年6月 当社経営戦略部 財務経理統括室 長 " 21年3月 日東精工(株)社外監査役(現) " 21年6月 当社監査役(現)	注5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		亀 徳 忠 正	昭和20年9月15日生	昭和44年7月 ㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 入行 平成9年6月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 取締役 〃 11年3月 ㈱レナウン 顧問 〃 11年4月 同社 代表取締役常務 〃 12年4月 同社 代表取締役専務 〃 19年6月 ㈱丸井（現㈱丸井グループ） 常勤監査役 〃 23年6月 当社監査役（現） 〃 〃 ㈱オーク製作所社外監査役（現）	注6	3
監査役		杉 山 清 次	昭和22年4月17日生	昭和46年7月 ㈱日本勧業銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 平成11年6月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行） 取締役 〃 12年5月 同社常務取締役 〃 14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員 〃 15年3月 ㈱みずほファイナンシャルグループ 副社長執行役員 〃 16年3月 ㈱みずほ銀行 取締役頭取 〃 20年4月 全国銀行協会 会長 〃 21年4月 ㈱みずほ銀行 取締役会長 〃 22年11月 東京商工会議所 副会頭（現） 日本商工会議所 特別顧問（現） 〃 23年6月 ジュエファイホールディングス ㈱社外監査役（現） 〃 〃 当社監査役（現） 〃 24年6月 第一三共㈱社外取締役（現）	注6	1
監査役		藤 田 博	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社メンズ&キッズカンパニーハウスカジュアルセンター所長 〃 18年4月 当社メンズ&キッズカンパニー次長 〃 19年6月 当社執行役員、メンズ&キッズカンパニー次長 〃 20年4月 当社執行役員、メンズ&キッズカンパニー長 〃 20年6月 当社取締役、執行役員、メンズ&キッズカンパニー長兼CLO 〃 20年8月 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー インナーウェア事業本部長兼CLO 〃 22年4月 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー長付 〃 22年6月 当社監査役（現）	注7	6
計						166

- (注) 1 取締役 天野 勝介氏及び白井 文氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 亀徳 忠正氏及び杉山 清次氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 監査役 下井 幸夫氏は、当社における経理財務部門での経験を有し、また監査役 亀徳 忠正氏及び杉山 清次氏は、金融機関における長年の経験があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 下井 幸夫氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 亀徳 忠正氏及び杉山 清次氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 藤田 博氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員16名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の9名であります。

職 名	氏 名
執行役員・メディカル事業部長	鶴 家 邦 良
執行役員・グンゼ開発(株)代表取締役社長	赤 木 庸 二
執行役員・アパレルカンパニー インナーウェア事業本部次長	山 田 篤 史
執行役員・人事・総務部長兼CHO代理	赤 瀬 康 宏
執行役員・技術開発部長兼CTO 兼グンゼ物流(株)代表取締役社長	友 松 孝 夫
執行役員・経営戦略部次長兼財務経理統括室長兼CIO	古 川 知 己
執行役員・繊維資材事業部長	岡 修 也
執行役員・プラスチックカンパニー長	佐 口 敏 康
執行役員・エンプラ事業部長	木 村 克 彦

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
井上 圭吾	昭和30年4月23日生	昭和56年10月 司法試験合格 // 59年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 網本法律事務所(現アイマン総合法律事務所) 入所(現)	—

10 担当名の略称の説明

CEO	Chief Executive Officer (最高経営責任者)
COO	Chief Operating Officer (最高執行責任者)
CFO	Chief Financial Officer (財務担当)
CMAO	Chief Management & Accounting Officer (経営・管理担当)
CHO	Chief Human-Resources Officer (人事担当)
CCSRO	Chief Corporate Social Responsibility Officer (CSR担当)
CRO	Chief Research and Development Officer (研究開発担当)
CCO	Chief Compliance Officer (コンプライアンス担当)
CLO	Chief Logistics Officer (物流担当)
CTO	Chief Technical Officer (技術担当)
CIO	Chief Information Officer (情報担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

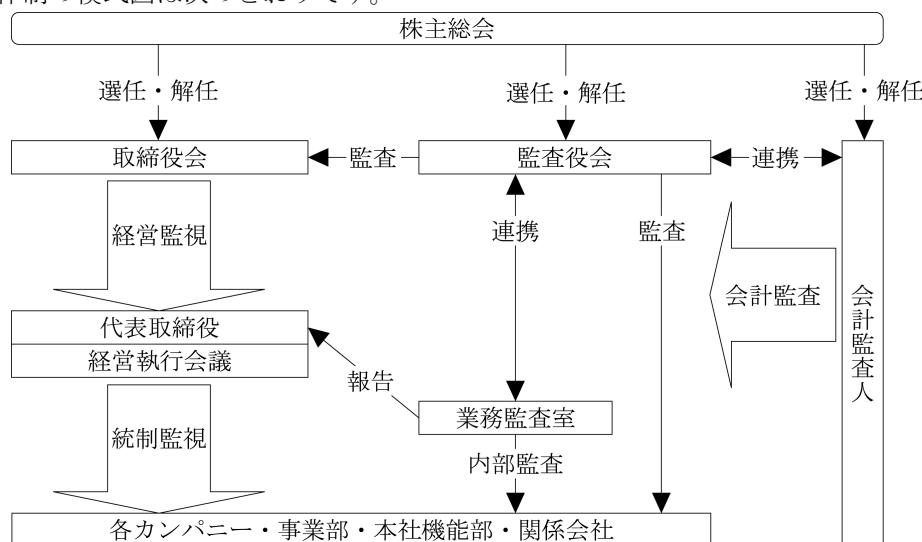
1. 企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名（平成24年6月27日現在）で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議への出席、当社事業部門・管理部門への往査、国内外の子会社調査等を実施し、経営への監視機能を果たしております。

現行の経営体制（平成24年6月27日現在）は、社外取締役2名を含む取締役10名であります。また、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入しており、取締役兼務者7名を含む執行役員16名を選任しております。なお、経営責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制とするために、取締役及び執行役員の任期は1年としております。取締役会は、原則として月1回開催（平成24年3月期は13回開催）されており、業務執行に関する重要事項や法令、定款で定められた事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行状態を監督しております。これと併せてチーフオフィサー9名で構成される経営執行会議を概ね週1回開催（平成24年3月期は30回開催）し、業務執行に関する重要事項の審議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



(現行の企業統治体制を採用している理由)

当社は、企業価値を継続的に増大させていくという経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と適時・適切な情報開示に努め、経営の透明性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして取り組んでおります。その実現にあたっては、社外取締役及び社外監査役の設置により経営の透明性を確保し、また、迅速な意思決定及び経営・業務執行の監視が機能する企業統治体制を整備する必要があることから、現行の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、当社グループ構成員の具体的な行動指針として制定した「グンゼ行動規範」を周知徹底し経営理念の実現を図るものとする。
- ② 当社は、当社グループのCSRへの取り組みを強化するためCSR推進室を設置し、CSR統括役員(CCSRO)を任命するとともに、特に法令等遵守と企業倫理の確立を図るためにコンプライアンス担当役員(CCO)を任命する。また、「CSR規程」「コンプライアンス規程」等に基づき、組織横断的に統括する組織である「全社CSR委員会」(委員長：CCSRO)において、法令等遵守のための体制強化を図るものとする。

- ③ 当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、取締役会は当社グループの重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督するものとする。
 - ④ 当社は、取締役会の経営監視機能の強化を図るため、独立性の高い社外取締役を選任するものとする。
 - ⑤ 当社は、取締役・執行役員・監査役を対象としたCSRセミナーを定期的を実施し、違法行為や不正の未然防止に努めるものとする。
 - ⑥ 常勤監査役は、「監査役監査規程」に基づき取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するものとする。
 - ⑦ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体からの要求には、全社をあげて迅速かつ組織的に対応するとともに、外部専門機関と連携を図り、断固排除する姿勢を堅持するものとする。
 - ⑧ 当社は、「情報開示規程」に基づき、情報取扱責任者を置いて、当社グループの会社情報の的確な管理・統制を図るとともに、開かれた企業グループとして、適正な情報を迅速かつ公正に開示するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書などの取締役の職務遂行に係る文書、資料、情報については、「文書規程」等によって保存・管理を行うものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループの組織横断的なリスク管理体制を強化し、リスク全般についてその未然防止や不測の事態への適切な対応を図るものとする。特に情報リスクに関しては、「ITセキュリティ方針」「ITセキュリティ対策標準」に基づき、当社グループの情報資産の保護に努めるものとする。
 - ② 当社は、「営業秘密管理基本規程」「営業秘密管理基準」に基づき、組織横断的に統括する組織である「営業秘密管理委員会」（委員長：CCO）を置いて、当社グループにおける営業秘密の適正な管理に努め、重要な営業秘密の漏洩防止を図るものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、「経営執行会議規約」に基づき、チーフオフィサーで構成される経営執行会議を概ね週1回開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議を行うものとする。
 - ② 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度をとるものとする。
 - ③ 当社は、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とする。
 - ④ 当社は、「業務分掌内規」「カンパニー長責任権限規程」「事業グループ長責任権限規程」を遵守し、当社グループの内部統制の妥当性確保、業務執行手続きの明確化並びに経営・管理の効率向上に努めるものとする。
 - ⑤ 当社は、当社グループの業務執行を効率的に行うため、全社プロジェクト活動を通じて、ITを活用した業務改革を推進するものとする。
 - ⑥ 監査役は、取締役が善管注意義務に則り行う当社グループの内部統制システムの構築・運用状況について監視・検証するものとする。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、当社グループ構成員に対して必要な教育・研修を定期的実施するほか、法令の制定・改正が行われた場合、また当社グループや他社で重大な不祥事や事故が発生した場合には、すみやかに必要な教育・研修を実施するものとする。
 - ② 当社は、当社グループに適用する規程・規約を社内イントラネットに掲載し、使用人がいつでも縦覧できるようにするものとする。
 - ③ コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口「なんでも相談ホットライン」を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止に努めるものとする。特に重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、社長(COO)又はコンプライアンス担当役員(CCO)にも直接通報するものとする。
- (6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、「全社CSR委員会」による統括のもと、当社各部門・グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの徹底を図るものとする。特にITセキュリティについては、当社各部門・グループ各社にITセキュリティ責任者(DIO:ディビジョン・インフォメーション・オフィサー)を置き、管理の徹底を図るものとする。
 - ② 当社は、当社グループ各社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期報告と重要案件についての事前協議等を通じて指導・助言を行い、業務の適正化を図るものとする。
 - ③ 業務監査室は、当社グループの業務全般に係わる内部統制の有効性について監査し、企業集団としての業務の適正と効率性確保を図るものとする。
 - ④ 監査役は、前項③の監査報告に基づき、監査を必要とする当社グループ会社に対して、内部統制の有効性、企業集団としての業務の適正と効率性について監査を行うものとする。なお、監査役が必要と認めた場合については、当社グループ会社に対して、監査役が直接監査を行うものとする。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、金融商品取引法に定める財務報告に係る当社グループの内部統制の有効性を的確に評価するため、「内部統制実施基準」に基づき、内部統制評価責任者(CFO)ほか各種責任者を置いて、連結財務諸表を構成する当社及び連結子会社の内部統制を整備・運用・評価し、その結果を内部統制報告書として公表するものとする。
- (8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、監査業務を補助するため、「監査役監査規程」に基づき必要に応じて業務監査室等の使用人を使用できるものとする。
- (9) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役により監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、業務監査室長等、上長の指揮命令を受けないものとする。
- (10) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、会社の信用や業績に大きな悪影響を与えるなど、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、適切な措置を講ずるとともに、遅滞なくその事実を監査役に報告するものとする。
 - ② 取締役及び使用人は、監査役から監査において必要となる報告の要求があった場合には、遅滞なく報告するものとする。
 - ③ 業務監査室長は、業務監査室による監査指摘事項を遅滞なく監査役に報告するものとする。
 - ④ 取締役及び使用人は、上記(5)の③に基づく情報のうち重要な事項については、遅滞なく監査役に報告するものとする。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、「監査役会規則」「監査役監査規程」に基づき、監査方針の策定や業務分担等を行い、定期的に代表取締役、会計監査人及び業務監査室と意見交換、情報交換を行うものとする。
- ② 監査役は、取締役及び使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて該当部門の是正勧告や助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めるものとする。
- ③ 監査役の半数以上は社外監査役とし、監査における透明性を確保するものとする。

(社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要)

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

2. 内部監査及び監査役監査

(内部監査部門の状況)

当社は、関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の効率性を監査する目的で、社長直轄の内部監査部門として業務監査室を設置しております。現在5名のスタッフにより内部監査を実施しており、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役監査の状況)

監査役監査の組織及び人員については、6 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの状況 1. 企業統治の体制(企業統治体制の概要)をご参照ください。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の状況については、5 役員の状況(注)3をご参照ください。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。また、必要に応じて業務監査室の往査及び監査講評に立ち会うほか、内部監査実施後には、業務監査室から監査結果について報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人から会計監査報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について文書等による説明を受けその妥当性を確認しております。この他にも会計監査人に対して、監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性及び意思決定の妥当性・適正性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から、取締役会において助言・提言を行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を行っております。

また、社外監査役は、金融機関における経験と独立的な立場から、取締役会並びに監査役会において公正な意見表明を行うとともに、主要な事業場等への実地調査を行い各部門の業務執行状況についての聴取及び提言を行っております。なお、社外監査役と内部監査部門及び会計監査人との相互連携の状況については、6 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの状況 2. 内部監査及び監査役監査をご参照ください。

社外取締役天野勝介氏及び白井文氏の両名と当社の間には特別の利害関係はなく、また、重要な兼務先と当社の間にも特別な利害関係はないため、両氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役亀徳忠正氏及び杉山清次氏は、それぞれ当社の取引銀行である(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)及び(株)みずほコーポレート銀行の出身者ですが、両氏と当社の間には特別の利害関係がなく、また両行を退職後、約9~13年が経過していること、加えて当社は連結総資産に占める金融機関からの借入金の割合が8%程度と低いうえに、複数の金融機関との取引をしており、資金繰りも順調

であるため、当社は業務執行の決定の際にいずれの銀行からも影響を受けていないことから、両氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については定めておりません。

4. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	170	117	52	9
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	—	2
社外役員	24	24	—	7

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありませんので、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬等について、平成19年6月27日開催の第111期定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬は世間水準及び従業員とのバランスを考慮し、また、賞与は業務執行状況を評価し、代表取締役が協議の上、決定しております。社外取締役に対する賞与は支払っておりません。

監査役の報酬は取締役の報酬等を参考に監査役会が協議し決定しております。なお、賞与は支払っておりません。

また、第111期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、別に定める規程に基づき、社外取締役を除く取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

5. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 104銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,435百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	10,458,638	7,697	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,265,040	2,405	取引関係維持・強化のため
(株)GSICレオス	9,321,376	1,006	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	2,084,992	562	関係維持・強化のため
日清紡ホールディングス(株)	518,000	418	取引関係維持・強化のため
(株)ホギメディカル	93,500	332	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,460	252	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	1,176,487	178	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	221,274	170	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,040	130	取引関係維持・強化のため
日本ユニシス(株)	218,600	119	情報システム関係会社の共同出資等の取引関係維持強化のため
(株)千趣会	237,000	117	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	11,491	84	取引関係維持・強化のため
三共生興(株)	258,600	73	取引関係維持・強化のため
新光商事(株)	100,000	72	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	52,944	69	取引関係維持・強化のため
三京化成(株)	346,500	67	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	53,301	66	取引関係維持・強化のため
J. フロントリテイリング(株)	189,586	65	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	55,762	49	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	428,800	990	議決権行使の指図権限を有しております
イオン(株)	854,800	824	同上
住友信託銀行(株)	1,459,000	640	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,644,000	631	同上
(株)群馬銀行	419,000	184	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,357,900	153	同上
(株)四国銀行	563,000	143	同上
(株)山梨中央銀行	350,000	141	同上
(株)ヤクルト本社	65,300	138	同上
(株)第四銀行	458,000	125	同上

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式の合算は行っておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	3,891,638	2,922	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,265,040	2,581	取引関係維持・強化のため
(株)GSICレオス	9,321,376	1,155	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	2,084,992	560	関係維持・強化のため
日清紡ホールディングス(株)	518,000	405	取引関係維持・強化のため
(株)ホギメディカル	93,500	345	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,460	247	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	223,360	200	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	1,176,487	189	取引関係維持・強化のため
(株)千趣会	237,000	138	取引関係維持・強化のため
日本ユニシス(株)	218,600	126	情報システム関係会社の共同出資等の 取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	1,040	118	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	11,722	108	取引関係維持・強化のため
J. フロントリテイリング(株)	193,177	89	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	54,020	74	取引関係維持・強化のため
三共生興(株)	258,600	74	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	54,398	73	取引関係維持・強化のため
新光商事(株)	100,000	72	取引関係維持・強化のため
三京化成(株)	346,500	67	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	57,221	52	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	6,567,000	4,931	議決権行使の指図権限を有しております
イオン(株)	854,800	930	同上
三菱商事(株)	428,800	823	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,644,000	677	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,173,910	573	同上
(株)ヤクルト本社	65,300	185	同上
(株)群馬銀行	419,000	185	同上
(株)四国銀行	563,000	174	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,357,900	156	同上
(株)第四銀行	458,000	133	同上

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式の合算は行っておりません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

6. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に協立監査法人を選任しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 南部敏幸、業務執行社員 作花弘美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、公認会計士試験合格者 1名

7. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	—	38	—
連結子会社	3	—	3	—
計	40	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスク等を踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、監査活動の独立性及び実効性の確保の観点から検証を行い、さらに、その効率性及び適正性について検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905	6,078
受取手形及び売掛金	27,122	※7 29,547
商品及び製品	17,436	22,190
仕掛品	6,423	7,177
原材料及び貯蔵品	5,673	6,195
短期貸付金	456	304
繰延税金資産	1,980	1,444
その他	1,752	2,475
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	67,722	75,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,143	101,274
減価償却累計額	△60,373	△62,888
建物及び構築物（純額）	※3 36,770	※3 38,386
機械装置及び運搬具	90,327	96,087
減価償却累計額	△77,516	△79,984
機械装置及び運搬具（純額）	12,811	16,103
工具、器具及び備品	6,538	6,799
減価償却累計額	△5,518	△5,809
工具、器具及び備品（純額）	1,020	989
土地	※2, ※3 11,996	※2, ※3 11,907
リース資産	28	28
減価償却累計額	△12	△16
リース資産（純額）	16	11
建設仮勘定	4,854	1,348
有形固定資産合計	67,468	68,746
無形固定資産		
ソフトウェア	1,960	1,689
その他	230	226
無形固定資産合計	2,190	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 16,698	※3, ※4 12,538
長期貸付金	525	103
繰延税金資産	3,966	4,376
その他	※4 5,493	※4 5,513
貸倒引当金	△147	△69
投資その他の資産合計	26,536	22,462
固定資産合計	96,194	93,125
資産合計	163,917	168,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,844	※7 7,013
短期借入金	3,993	4,798
コマーシャル・ペーパー	12,800	19,600
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,077
未払法人税等	509	387
賞与引当金	1,311	1,239
設備関係支払手形	635	1,695
その他	※3 7,081	※3, ※7 7,533
流動負債合計	35,257	43,344
固定負債		
長期借入金	5,175	7,678
退職給付引当金	4,623	2,174
長期預り敷金保証金	※3 4,906	※3 4,737
その他	608	384
固定負債合計	15,313	14,975
負債合計	50,571	58,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,082	14,080
利益剰余金	※1 80,033	※1 79,255
自己株式	△7,286	△7,655
株主資本合計	112,900	111,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	430
繰延ヘッジ損益	△416	△220
土地再評価差額金	※2 △400	※2 △400
為替換算調整勘定	△2,228	△2,582
その他の包括利益累計額合計	△452	△2,773
新株予約権	200	253
少数株主持分	697	964
純資産合計	113,345	110,197
負債純資産合計	163,917	168,517

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	133,705	136,621
売上原価	※1 97,295	※1 102,717
売上総利益	36,409	33,904
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,324	※2, ※3 32,880
営業利益	3,085	1,023
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	335	299
固定資産賃貸料	582	607
投資有価証券割当益	145	—
その他	254	182
営業外収益合計	1,346	1,111
営業外費用		
支払利息	163	170
固定資産賃貸費用	479	574
為替差損	239	172
その他	263	242
営業外費用合計	1,146	1,159
経常利益	3,285	975
特別利益		
固定資産売却益	※4 484	※4 81
貸倒引当金戻入額	17	—
違約金収入	1,337	—
退職給付信託設定益	969	4,076
その他	33	23
特別利益合計	2,842	4,181
特別損失		
固定資産除売却損	※5 133	※5 166
投資有価証券評価損	8	—
退職給付費用数理差異償却額	※6 2,247	※6 2,492
事業構造改善費用	287	—
災害による損失	223	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
その他	146	182
特別損失合計	3,110	2,842
税金等調整前当期純利益	3,016	2,315
法人税、住民税及び事業税	567	534
法人税等調整額	645	1,370
法人税等合計	1,213	1,905
少数株主損益調整前当期純利益	1,803	410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△160
当期純利益	1,796	571

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,803	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,195	△2,162
繰延ヘッジ損益	△161	195
為替換算調整勘定	△1,102	△386
その他の包括利益合計	△3,459	※ △2,352
包括利益	△1,656	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,609	△1,668
少数株主に係る包括利益	△46	△273

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
当期首残高	14,085	14,082
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,082	14,080
利益剰余金		
当期首残高	79,727	80,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
その他	△3	—
当期変動額合計	305	△777
当期末残高	80,033	79,255
自己株式		
当期首残高	△6,089	△7,286
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	20	5
当期変動額合計	△1,197	△368
当期末残高	△7,286	△7,655
株主資本合計		
当期首残高	113,794	112,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
その他	△3	—
当期変動額合計	△894	△1,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期末残高	112,900	111,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,788	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,195	△2,162
当期変動額合計	△2,195	△2,162
当期末残高	2,592	430
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△254	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	195
当期変動額合計	△161	195
当期末残高	△416	△220
土地再評価差額金		
当期首残高	△400	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△400	△400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,179	△2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,048	△353
当期変動額合計	△1,048	△353
当期末残高	△2,228	△2,582
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,953	△452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,406	△2,320
当期変動額合計	△3,406	△2,320
当期末残高	△452	△2,773
新株予約権		
当期首残高	149	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	52
当期変動額合計	50	52
当期末残高	200	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	658	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	267
当期変動額合計	38	267
当期末残高	697	964
純資産合計		
当期首残高	117,556	113,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
その他	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,316	△2,000
当期変動額合計	△4,210	△3,148
当期末残高	113,345	110,197

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016	2,315
減価償却費	7,898	8,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△78
受取利息及び受取配当金	△363	△321
支払利息	163	170
固定資産除売却損益 (△は益)	△350	85
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△969	△4,076
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	2,247	2,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
災害による損失	223	—
事業構造改善費用	287	—
違約金収入	△1,337	—
その他の損益 (△は益)	△175	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△280	△2,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△6,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△1,140
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,712	△149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△962	482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32	142
小計	5,459	△900
利息及び配当金の受取額	364	321
利息の支払額	△199	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△573	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,050	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,562	△7,387
固定資産の売却による収入	517	214
固定資産の除却による支出	△53	△80
投資有価証券の取得による支出	△37	△460
貸付金の増減額 (△は増加)	42	195
その他	136	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△7,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,184	7,294
長期借入れによる収入	3,707	3,595
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,077
配当金の支払額	△1,472	△1,440
自己株式の取得による支出	△1,217	△374
その他	104	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	8,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409	△936
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	6,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	109
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,905	※ 6,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、重要性が増した下記の5社を連結の範囲に含めております。

(株)小津加工センター

青島吉福包装有限公司

郡宏光電股份有限公司

台湾郡是股份有限公司

郡是医療器材(深圳)有限公司

当連結会計年度において清算終了した下記の1社を連結の範囲から除外しております。

(株)ルフラン

(2) 主要な非連結子会社

福島グラビア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社20社は、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社7社（全紡グンゼ(株)ほか）は、それぞれ、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資は持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

機械類の仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零）によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

b. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

c. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(26,371百万円)については、適用初年度において、当社は退職給付信託を設定し一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。また、在外子会社(大連坤姿時裝有限公司は会計通貨が日本円のため除く)の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約取引は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規程に基づき行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 利益剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した特別償却準備金、固定資産圧縮積立金を含んでおります。
- ※2 連結子会社であるグンゼ開発(株)は、同社の所有する事業用土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条の規定する差額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△362百万円	△385百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(注)	21百万円	21百万円
土地(注)	8	8
投資有価証券	573	748
計	603	778

(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金(前連結会計年度2,327百万円、当連結会計年度2,327百万円)に対する共同担保であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の流動負債(預り金)	9百万円	一百万円
長期預り敷金保証金	328	328
計	337	328

※4 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,967百万円	2,060百万円
その他の投資等(出資金)	1,361	1,537

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

6 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(住宅ローン債務に対する連帯保証)		
グンゼ㈱従業員	98百万円	グンゼ㈱従業員 58百万円
(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)		
山東冠世時装加工有限公司	100	山東冠世時装加工有限公司 88
北京北人郡是機械有限公司	30	Gunze International Hong Kong Limited 509
郡宏光電股份有限公司	700	
Gunze International Hong Kong Limited	298	
計	1,226	計 655

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	—	652百万円
支払手形及び買掛金(支払手形)	—	9
流動負債(その他)(設備関係支払手形)	—	123

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	529百万円	908百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流費	7,968百万円	7,939百万円
広告宣伝費	2,504	2,307
給与手当	8,220	7,839
賞与引当金繰入額	563	529
退職給付引当金繰入額	574	545
減価償却費	549	501
研究開発費	3,346	3,247

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	3,346百万円	3,247百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	13	14
工具、器具及び備品	0	1
土地	471	57
計	484	81

※5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	124百万円
機械装置及び運搬具	85	39
工具、器具及び備品	7	2
無形固定資産	4	—
計	133	166

※6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

同上

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	538百万円
組替調整額	△4,076
税効果調整前	△3,537
税効果額	1,375
その他有価証券評価差額金	△2,162

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△63
組替調整額	401
税効果調整前	338
税効果額	△142
繰延ヘッジ損益	195

為替換算調整勘定

当期発生額	△386
-------	------

その他の包括利益合計 △2,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,730,729	4,167,605	44,922	16,853,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 4,000,000株
単元未満株式の買取による増加 167,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,922株
新株予約権の行使による減少 28,000株

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	200

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,479	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,448	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,853,412	1,529,686	13,412	18,369,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取による増加 29,686株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13,412株

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	253

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,448	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,436	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,905百万円	6,078百万円
現金及び現金同等物	6,905	6,078

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	257百万円	1,193百万円	158百万円	1,612百万円
減価償却累計額相当額	2	228	966	148	1,345
期末残高相当額	2	28	226	9	266

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	130百万円	1,014百万円	158百万円	1,306百万円
減価償却累計額相当額	2	113	938	157	1,212
期末残高相当額	1	16	75	0	94

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	172百万円	68百万円
1年超	94	25
計	266	94

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	260百万円	172百万円
減価償却費相当額	260	172

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	47百万円	23百万円
1年超	24	15
計	72	39

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規程に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,905	6,905	—
②受取手形及び売掛金	27,122	27,122	—
③短期貸付金	456	456	—
④投資有価証券	14,552	14,552	—
⑤長期貸付金	525	532	6
資産計	49,561	49,568	6
⑥支払手形及び買掛金	7,844	7,844	—
⑦短期借入金	3,993	3,993	—
⑧コマーシャル・ペーパー	12,800	12,800	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,081	—
⑩設備関係支払手形	635	635	—
⑪長期借入金	5,175	5,175	—
⑫長期預り敷金保証金	4,906	4,426	△479
負債計	36,436	35,957	△479
デリバティブ取引（※1）	(697)	(697)	—

（※1）為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,078	6,078	—
②受取手形及び売掛金	29,547	29,547	—
③短期貸付金	304	304	—
④投資有価証券	10,299	10,299	—
⑤長期貸付金	103	106	3
資産計	46,332	46,335	3
⑥支払手形及び買掛金	7,013	7,013	—
⑦短期借入金	4,798	4,798	—
⑧コマーシャル・ペーパー	19,600	19,600	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,077	—
⑩設備関係支払手形	1,695	1,695	—
⑪長期借入金	7,678	7,678	—
⑫長期預り敷金保証金	4,737	4,372	△365
負債計	46,600	46,235	△365
デリバティブ取引（※1）	(419)	(419)	—

（※1）為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利回り等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

変動金利にて借入れしている長期借入金は、市場金利、会社の信用状況が加味された金利が適用されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回り等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,146	2,238

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,905	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,122	—	—	—
短期貸付金	456	—	—	—
長期貸付金	88	313	123	—
合計	34,572	313	123	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,547	—	—	—
短期貸付金	304	—	—	—
長期貸付金	33	69	—	—
合計	35,963	69	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,195	3,219	6,975
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,195	3,219	6,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,357	6,987	△2,630
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,357	6,987	△2,630
合計	14,552	10,206	4,345

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,033	2,820	3,212
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,033	2,820	3,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,266	6,671	△2,404
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,266	6,671	△2,404
合計	10,299	9,491	807

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,484	1,296	△9	△9
	合計	3,484	1,296	△9	△9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,956	2,373	△688
	合計		4,956	2,373	△688

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,365	2,799	△69	△69
	合計	5,365	2,799	△69	△69

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,373	0	△349
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	32	0	0
	合計		2,405	0	△349

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%（退職金前払制度との選択制）であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△38,391百万円	△36,579百万円
② 年金資産	28,475	30,914
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,915	△5,664
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,349	4,415
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△3,566	△1,248
⑧ 前払年金費用	1,056	926
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△4,623	△2,174

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度末612百万円、当連結会計年度末601百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	1,032百万円	985百万円
② 利息費用	751	721
③ 期待運用収益	△509	△533
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247	2,492
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,521	3,665
⑧ 制度移行に伴う損益	△17	△23
⑨ その他	290	303
計(⑦+⑧+⑨)	3,794	3,944

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度29百万円)は含めておりません。

3 「⑧ 制度移行に伴う損益」は、前連結会計年度については連結子会社の、当連結会計年度については当社及び連結子会社の制度移行に伴う損益であります。

4 「⑨ その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5～2.0%	0.5～2.1%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年	5年～10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額を償却しております。	

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(役員報酬)	63百万円	52百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	付与対象者の 区分及び人数	株式の種類 及び付与数	付与日	権利確 定条件	対象勤務期間	権利行使期間
平成19年 8月3日	社外取締役を除く 当社取締役8名	普通株式 108,000株	平成19年 8月20日	—	平成19年定時株主総会から 平成20年定時株主総会まで	平成19年8月21日から 平成49年8月20日まで
平成20年 7月30日	社外取締役を除く 当社取締役8名	普通株式 153,000株	平成20年 8月18日	—	平成20年定時株主総会から 平成21年定時株主総会まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで
平成21年 7月31日	社外取締役を除く 当社取締役8名	普通株式 222,000株	平成21年 8月18日	—	平成21年定時株主総会から 平成22年定時株主総会まで	平成21年8月19日から 平成51年8月18日まで
平成22年 8月4日	社外取締役を除く 当社取締役9名	普通株式 250,000株	平成22年 8月19日	—	平成22年定時株主総会から 平成23年定時株主総会まで	平成22年8月20日から 平成52年8月19日まで
平成23年 8月4日	社外取締役を除く 当社取締役8名	普通株式 260,000株	平成23年 8月19日	—	平成23年定時株主総会から 平成24年定時株主総会まで	平成23年8月20日から 平成53年8月19日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議 年月日	権利確定前(株)					権利確定後(株)				
	前連結会 計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会 計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
平成19年 8月3日	—	—	—	—	—	48,000	—	—	—	48,000
平成20年 7月30日	—	—	—	—	—	153,000	—	—	—	153,000
平成21年 7月31日	—	—	—	—	—	222,000	—	—	—	222,000
平成22年 8月4日	—	—	—	—	—	250,000	—	—	—	250,000
平成23年 8月4日	—	260,000	—	260,000	—	—	260,000	—	—	260,000

②単価情報

決議年月日	権利行使価格 (円)	行使時平均株価(円)	付与日における 公正な評価単価(円)
平成19年 8 月 3 日	1	346	439
平成20年 7 月30日	1	—	379
平成21年 7 月31日	1	—	348
平成22年 8 月 4 日	1	—	234
平成23年 8 月 4 日	1	—	196

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 32.902%

過去8年間(平成15年8月19日から平成23年8月19日まで)の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 8年

過去20年間の当社取締役・監査役・執行役員在任期間の平均実績から見積もっている。

③予想配当 7.5円/株

平成23年3月期の配当実績による

④無リスク利率 0.710%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	160百万円	126百万円
税務上の繰延資産	8	5
賞与引当金	506	448
退職給付引当金	3,860	2,218
未払事業税・未払事業所税	77	47
たな卸資産処分損	363	315
繰延ヘッジ損失	272	129
繰越欠損金	4,129	4,937
その他	579	306
繰延税金資産小計	9,957	8,535
評価性引当額	△1,859	△2,001
繰延税金資産合計	8,097	6,534
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△319
固定資産圧縮積立金	△417	△361
特別償却準備金	△35	△28
その他	△3	△3
繰延税金負債合計	△2,151	△712
繰延税金資産負債の純額	5,946百万円	5,821百万円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,980百万円	1,444百万円
固定資産－繰延税金資産	3,966	4,376

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.8
住民税均等割等	—	3.4
評価性引当額の増減による影響額	—	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	23.3
海外子会社の適用税率の差異	—	2.8
その他	—	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	82.3

(注) 前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が572百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が540百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少し、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,981	20,540
	期中増減額	△441	947
	期末残高	20,540	21,487
期末時価		32,301	31,543

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、事業用資産からの振替496百万円であり、主な減少額は減価償却1,025百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、商業施設リニューアルに伴う取得1,257百万円、事業用資産からの振替873百万円であり、主な減少額は減価償却1,115百万円であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書 における金額	営業収益	3,429	2,952
	営業原価	2,187	2,409
	営業利益	1,241	542
	その他損益	1,690	△97

(注) 前連結会計年度の「その他損益」は、違約金収入、売却損益等であります。

当連結会計年度の「その他損益」は、移転補償金、除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,794	74,333	12,577	133,705	—	133,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	190	819	1,229	△1,229	—
計	47,013	74,524	13,396	134,934	△1,229	133,705
セグメント利益	4,114	993	1,497	6,604	△3,519	3,085
セグメント資産	52,082	55,137	27,693	134,912	29,004	163,917
その他の項目						
減価償却費	3,676	2,001	1,316	6,994	890	7,885
のれんの償却費	3	9	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,325	1,870	311	4,507	1,489	5,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,519百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,331	72,782	12,507	136,621	—	136,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	165	917	1,252	△1,252	—
計	51,500	72,948	13,424	137,873	△1,252	136,621
セグメント利益	3,587	192	920	4,700	△3,677	1,023
セグメント資産	55,016	59,920	28,382	143,319	25,198	168,517
その他の項目						
減価償却費	3,993	1,956	1,369	7,319	841	8,161
のれんの償却費	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,097	1,191	1,423	11,713	356	12,069

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
117,351	16,353	133,705

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,407	7,060	67,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
114,958	21,663	136,621

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,750	9,995	68,746

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
減損損失	—	—	15	15	—	15

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	3	9	—	13	—	13
当期末残高	—	28	—	28	—	28

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	9	—	9	—	9
当期末残高	—	18	—	18	—	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に発生した負ののれんは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	G&Uシステム サービス㈱	大阪市 福島区	50	49	情報処理の 委託	資産の賃貸	525	—	—

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	582.39円	568.89円
1株当たり当期純利益	9.23円	2.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.21円	2.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,796	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,796	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,560	192,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	512	735
(うち新株予約権)(千株)	(512)	(735)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,345	110,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	897	1,217
(うち少数株主持分)(百万円)	(697)	(964)
(うち新株予約権)(百万円)	(200)	(253)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,448	108,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	193,081	191,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,993	4,798	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,081	1,077	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,175	7,678	0.40	平成25年9月2日～ 平成30年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	7	—	平成26年6月30日～ 平成29年6月30日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	12,800	19,600	0.11	—
合計	23,066	33,166	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、当社決算期から見て返済期限が1年以内となっているものについては、決算期が平成23年12月末の連結子会社に関する長期借入金であり、借入金額に重要性がないため当社決算期に合わせた組替は行っておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,527	1,973	3,177	500
リース債務	4	2	0	0

※返済予定期限が5年超の長期借入金は500百万円、返済予定期限が5年超のリース債務は0百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第116期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	32,624	67,059	105,614	136,621
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	1,661	765	△789	2,315
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	979	329	△1,306	571
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	5.07	1.71	△6.77	2.96

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	5.07	△3.36	△8.48	9.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	3,438
受取手形	3,257	※4 3,557
売掛金	※5 22,225	※5 23,226
商品及び製品	16,053	20,129
仕掛品	3,869	4,447
原材料及び貯蔵品	2,578	2,715
前渡金	431	1,098
前払費用	204	201
繰延税金資産	1,557	870
未収収益	72	104
関係会社短期貸付金	11,808	17,168
未収入金	311	515
その他	945	1,044
貸倒引当金	△38	△24
流動資産合計	66,979	78,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,599	39,373
減価償却累計額	△27,899	△28,653
建物（純額）	※2 10,700	※2 10,720
構築物	3,915	3,960
減価償却累計額	△3,281	△3,358
構築物（純額）	634	602
機械及び装置	53,924	53,802
減価償却累計額	△47,473	△48,616
機械及び装置（純額）	6,450	5,186
車両運搬具	345	357
減価償却累計額	△326	△339
車両運搬具（純額）	18	18
工具、器具及び備品	4,381	4,523
減価償却累計額	△3,737	△3,931
工具、器具及び備品（純額）	644	592
土地	※2 8,341	※2 8,345
リース資産	22	22
減価償却累計額	△9	△13
リース資産（純額）	12	9
建設仮勘定	446	1,086
有形固定資産合計	27,250	26,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	11	7
借地権	62	62
ソフトウェア	1,873	1,564
施設利用権	47	47
無形固定資産合計	1,994	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,697	※2 10,435
関係会社株式	21,329	20,385
投資損失引当金	△5,360	△3,739
出資金	198	198
関係会社出資金	5,681	6,040
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	10,396	1,430
破産更生債権等	96	18
長期前払費用	1,410	1,193
繰延税金資産	5,196	5,142
敷金	453	440
その他	203	204
貸倒引当金	△1,646	△137
投資その他の資産合計	52,657	41,613
固定資産合計	81,903	69,857
資産合計	148,882	148,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	197	204
買掛金	※5 4,756	※5 4,348
短期借入金	1,500	500
関係会社短期借入金	1,886	2,169
コマーシャル・ペーパー	12,800	19,600
リース債務	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,608	1,660
未払費用	1,684	1,605
未払法人税等	133	107
前受金	33	17
預り金	※2 933	※2 895
賞与引当金	883	838
設備関係支払手形	296	※4 756
その他	335	※4 450
流動負債合計	27,552	33,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	750	250
リース債務	9	5
退職給付引当金	2,637	254
長期預り保証金	※2 1,011	※2 1,014
その他	506	115
固定負債合計	4,913	1,639
負債合計	32,466	35,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	7,516	7,513
資本剰余金合計	14,083	14,080
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※1 53	※1 49
固定資産圧縮積立金	※1 637	※1 680
別途積立金	77,240	77,240
繰越利益剰余金	3,243	2,130
利益剰余金合計	81,187	80,112
自己株式	△7,286	△7,655
株主資本合計	114,055	112,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,577	410
繰延ヘッジ損益	△416	△220
評価・換算差額等合計	2,161	189
新株予約権	200	253
純資産合計	116,416	113,052
負債純資産合計	148,882	148,350

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	81,150	80,111
商品売上高	24,619	25,743
その他の売上高	4,714	5,721
売上高合計	110,485	111,576
売上原価		
製品期首たな卸高	12,610	12,012
商品期首たな卸高	5,217	4,040
当期製品製造原価	61,250	63,319
当期商品仕入高	15,462	20,564
合計	94,540	99,937
他勘定振替高	※1 438	※1 185
製品期末たな卸高	12,012	14,107
商品期末たな卸高	4,040	6,022
商品及び製品売上原価	※2 78,049	※2 79,622
その他の原価	4,183	5,312
売上原価合計	82,232	84,934
売上総利益	28,252	26,641
販売費及び一般管理費	※3, ※4 28,245	※3, ※4 27,165
営業利益又は営業損失(△)	7	△523
営業外収益		
受取利息	367	365
受取配当金	805	799
固定資産賃貸料	1,316	1,267
経営指導料	373	269
その他	233	129
営業外収益合計	3,096	2,831
営業外費用		
支払利息	64	51
固定資産賃貸費用	908	913
為替差損	157	112
その他	187	161
営業外費用合計	1,317	1,238
経常利益	1,786	1,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 473	※5 58
関係会社投融資評価損失引当金戻入額	1,171	—
貸倒引当金戻入額	15	—
退職給付信託設定益	677	4,076
その他	—	37
特別利益合計	2,338	4,171
特別損失		
固定資産除売却損	※6 82	※6 127
投資有価証券評価損	8	—
退職給付費用数理差異償却額	※7 2,255	※7 2,498
事業構造改善費用	268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
関係会社投融資評価損失	—	159
その他	85	42
特別損失合計	2,734	2,827
税引前当期純利益	1,391	2,412
法人税、住民税及び事業税	14	64
法人税等調整額	352	1,975
法人税等合計	366	2,039
当期純利益	1,024	373

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			43,965	71.8		46,978	73.4
II 労務費			8,145	13.3		7,982	12.5
III 経費							
減価償却費		3,036			2,814		
外注加工費		5,122			5,030		
その他		994	9,153	14.9	1,162	9,007	14.1
当期総製造費用			61,264	100.0		63,968	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,873			3,869	
合計			65,138			67,838	
仕掛品期末たな卸高			3,869			4,447	
他勘定振替高	※2		17			71	
当期製品製造原価			61,250			63,319	

(注)※1 原価計算の方法は、次のとおりであります。

(前事業年度)

- a. 機械……個別原価計算
- b. その他…工程別総合原価計算

(当事業年度)

- a. 機械……個別原価計算
- b. その他…工程別総合原価計算

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
見本費ほか (販売費及び一般管理費へ振替)	11	71
災害による損失(特別損失へ振替)	5	—
計	17	71

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
その他資本剰余金		
当期首残高	7,518	7,516
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	7,516	7,513
資本剰余金合計		
当期首残高	14,085	14,083
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,083	14,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	48	53
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	7
特別償却準備金の取崩	△3	△14
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	2
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	53	49
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	646	637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	50
当期変動額合計	△8	42
当期末残高	637	680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	77,240	77,240
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,240	77,240
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
特別償却準備金の積立	△8	△7
特別償却準備金の取崩	3	14
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	△52
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,024	373
当期変動額合計	△451	△1,113
当期末残高	3,243	2,130
利益剰余金合計		
当期首残高	81,641	81,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,024	373
当期変動額合計	△454	△1,074
当期末残高	81,187	80,112
自己株式		
当期首残高	△6,089	△7,286
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	20	5
当期変動額合計	△1,197	△368
当期末残高	△7,286	△7,655
株主資本合計		
当期首残高	115,709	114,055
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,024	373
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
当期変動額合計	△1,653	△1,445
当期末残高	114,055	112,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,594	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,017	△2,166
当期変動額合計	△2,017	△2,166
当期末残高	2,577	410
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△254	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	195
当期変動額合計	△161	195
当期末残高	△416	△220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,340	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,179	△1,971
当期変動額合計	△2,179	△1,971
当期末残高	2,161	189
新株予約権		
当期首残高	149	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	52
当期変動額合計	50	52
当期末残高	200	253
純資産合計		
当期首残高	120,198	116,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,024	373
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△1,918
当期変動額合計	△3,782	△3,364
当期末残高	116,416	113,052

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 機械類の仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法)

ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託を設定し一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権・債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権・債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約取引は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規程に基づき行っております。

8 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上しております。

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(注)	21百万円	21百万円
土地(注)	8	8
投資有価証券	573	748
計	603	778

(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金(前連結会計年度2,327百万円、当連結会計年度2,327百万円)に対する共同担保であります。

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	9百万円	一百万円
長期預り保証金	328	328
計	337	328

3 偶発債務(保証債務)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(不動産賃貸預り保証金)			
グンゼ開発㈱	400百万円	グンゼ開発㈱	一百万円
(住宅ローン債務に対する連帯保証)			
グンゼ㈱従業員	98百万円	グンゼ㈱従業員	58百万円
(金融機関からの借入金等<経営指導念書等の差入れを含む>)			
福島プラスチック㈱	3,500百万円	福島プラスチック㈱	3,000百万円
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.	119	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	369
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	631	Gunze Electronics U.S.A. Corp.	476
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	366	GGI Technology Ltd.	1,208
GGI Technology Ltd.	211	Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.	248
Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.	168	郡宏光電股份有限公司	1,262
郡宏光電股份有限公司	700	山東冠世針織有限公司	584
北京北人郡是機械有限公司	30	Gunze (Vietnam) Co.,Ltd	56
山東冠世針織有限公司	678	P.T.Gunze Indonesia	13
山東冠世時装加工有限公司	100	山東冠世時装加工有限公司	88
グンゼスポーツ㈱	700	グンゼ開発㈱	2,900
Gunze International Hong Kong Limited	298	グンゼスポーツ㈱	800
		Gunze International Hong Kong Limited	509
計	8,001		11,575

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	532百万円
その他(買入手形)	—	111
設備関係支払手形	—	123

※5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,852百万円	3,684百万円
買掛金	597	522

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容

(前事業年度)

主として、事業構造改革に伴う製品の特別損失への振り替え、および見本等自己消費による払出によるものであります。

(当事業年度)

主として、見本等自己消費による払出によるものであります。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	528百万円	799百万円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流費	7,591百万円	7,516百万円
広告宣伝費	2,108	1,939
給与手当	6,694	6,250
賞与引当金繰入額	415	399
福利厚生費	1,044	1,018
退職給付引当金繰入額	447	408
減価償却費	524	428
賃借料	667	625
旅費交通費	566	548
研究開発費	3,219	3,053
おおよその割合		
販売費	72%	72%
一般管理費	28%	28%

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	3,219百万円	3,053百万円

※5 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	471	57
計	473	58

※6 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	22百万円	102百万円
構築物	3	1
機械及び装置	53	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
計	82	127

※7 前事業年度

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

当事業年度

同上

8 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,398百万円	14,427百万円
仕入高	41,047	47,744
受取利息	363	361
受取配当金	513	527
受取利息・受取配当金以外の営業 外収益	1,748	1,585

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,730,729	4,167,605	44,922	16,853,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取による増加 167,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,922株

新株予約権の行使による減少 28,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,853,412	1,529,686	13,412	18,369,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取による増加 29,686株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13,412株

新株予約権の行使による減少 一株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	91百万円	60百万円	366百万円	6百万円	528百万円
減価償却累計額相当額	2	89	50	295	4	443
期末残高相当額	2	2	9	70	1	85

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	26百万円	50百万円	318百万円	6百万円	405百万円
減価償却累計額相当額	2	26	46	297	6	379
期末残高相当額	1	—	3	21	—	26

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	58百万円	18百万円
1年超	26	7
計	85	26

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	84百万円	58百万円
減価償却費相当額	84	58

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

- ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	29百万円	14百万円
1年超	15	12
計	44	27

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	20,309	19,365
関連会社株式	1,020	1,020
計	21,329	20,385

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰延資産	7百万円	5百万円
賞与引当金	349	310
退職給付引当金	3,093	1,537
関係会社投融資評価損失	2,751	2,003
たな卸資産処分損	363	315
繰延ヘッジ損失	272	129
未払事業税・未払事業所税	35	23
繰越欠損金	1,771	2,827
その他	279	216
繰延税金資産小計	8,923	7,368
評価性引当額	△31	△657
繰延税金資産合計	8,891	6,711
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△1,685	△307
固定資産圧縮積立金	△417	△361
特別償却準備金	△35	△28
繰延税金負債合計	△2,137	△697
繰延税金資産負債の純額	6,753	6,013

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	1,557百万円	870百万円
固定資産 — 繰延税金資産	5,196	5,142

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.9	△11.9
住民税均等割等	4.7	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	22.4
評価性引当額の増減による影響額	—	29.8
その他	△0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	84.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が573百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が540百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少し、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	601.90円	588.83円
1株当たり当期純利益	5.27円	1.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.25円	1.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,024	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,024	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,560	192,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	512	735
(うち新株予約権)(千株)	(512)	(735)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,416	113,052
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	200	253
(うち新株予約権)(百万円)	(200)	(253)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	116,216	112,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	193,081	191,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	3,891,638	2,922
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,265,040	2,581
(株)G S Iクレオス	9,321,376	1,155
日東精工(株)	2,084,992	560
日清紡ホールディングス(株)	518,000	405
(株)ホギメディカル	93,500	345
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,460	247
ユニー(株)	223,360	200
倉敷紡績(株)	1,176,487	189
(株)千趣会	237,000	138
その他 94銘柄	5,744,167	1,688
合計	31,387,020	10,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,599	947	174	39,373	28,653	892	10,720
構築物	3,915	55	10	3,960	3,358	87	602
機械及び装置	53,924	990	1,112	53,802	48,616	2,229	5,186
車両運搬具	345	13	1	357	339	14	18
工具、器具及び備品	4,381	228	87	4,523	3,931	280	592
土地	8,341	8	4	8,345	-	-	8,345
リース資産	22	-	-	22	13	3	9
建設仮勘定	446	3,176	2,536	1,086	-	-	1,086
有形固定資産計	109,979	5,422	3,927	111,473	84,913	3,507	26,560
無形固定資産							
のれん	495	-	-	495	487	3	7
借地権	62	-	-	62	-	-	62
ソフトウェア	4,095	291	-	4,387	2,822	599	1,564
施設利用権	144	-	-	144	97	0	47
無形固定資産計	4,798	291	-	5,089	3,407	603	1,682
長期前払費用	3,980	1,045	1,078	3,946	2,753	1,262	1,193
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(百万円)

プラスチックカンパニー：プラスチックフィルム生産設備増設

建物94、構築物10、機械及び装置257、車両運搬具2、工具・器具及び備品14

電子部品事業部：タッチパネル等生産設備増設

建物667、構築物31、機械及び装置111、車両運搬具4、工具・器具及び備品43

エンプラ事業部：エンジニアプラスチック生産設備増設

建物15、機械及び装置108、車両運搬具3、工具・器具及び備品6

メディカル事業部：メディカル材料生産設備

建物22、機械及び装置176、工具・器具及び備品42、ソフトウェア27

アパレルカンパニー：インナーウェア、レッグウェア生産設備増設

建物22、機械及び装置209、工具・器具及び備品31、ソフトウェア89

全社：社宅改修 建物122、ソフトウェア87

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置：インナーウェア製造設備売却68、レッグウェア製造設備売却38

合繊ミシン糸製造設備売却76

プラスチックフィルム製造設備売却283、タッチパネル製造設備売却136

インナーウェア製造設備売却166、レッグウェア製造設備売却161

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,684	64	1,540	47	161
投資損失引当金	5,360	73	1,565	129	3,739
賞与引当金	883	838	883	—	838

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価貸倒引当金取崩し等に伴う減少額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、業績の回復した関係会社に対する引当金の取崩しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		41
預金	当座預金	3
	普通預金	3,214
	外貨預金	175
	その他	2
	小計	3,396
合計		3,438

② 受取手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	424
大阪山大(株)	165
菱洋電子商事(株)	129
オゼキ(株)	119
(株)シラカワ	114
その他	2,604
合計	3,557

(期日別明細)

決済日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	1,140	1,490	362	516	38	10	3,557

③ 売掛金

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
(株)G S I クレオス	2,639
Guan Zhi Holdings Ltd.	2,160
イオンリテール(株)	1,263
新光商事(株)	780
(株)ダイエー	592
その他	15,789
合計	23,226

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
22,225	126,625	125,623	23,226	84.4%	65.7日

(注) 1 (1) 回収率： $C \div (A+B) \times 100$ (2) 滞留期間： $((A+D) \div 2) \div B \times 366$ 日

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	インナーウェア	5,162
	繊維資材	686
	その他	173
	小計	6,022
製品	インナーウェア	7,180
	レッグウェア	4,064
	その他繊維	996
	機能資材	1,841
	その他	24
	小計	14,107
合計		20,129

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	インナーウェア	1,752
	レッグウェア	37
	その他繊維	52
	機能資材	1,974
	機械類	291
	その他	339
合計		4,447

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	綿糸	588
	その他合繊糸・混紡糸等	145
	インナーウェア等原反	84
	プラスチック樹脂	479
	機械材料	105
	電子部品材料	223
	エンブラ材料	184
	メディカル材料	47
	光学フィルム材料	31
	副資材	173
	小計	2,063
貯蔵品	薬品・染料	111
	加工針	23
	保全材料	50
	包装材料	71
	試験研究材料	143
	転売品	140
	その他	111
		小計
合計		2,715

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
グンゼ開発(株)	11,247
グンゼ包装システム(株)	2,424
グンゼスポーツ(株)	1,158
グンゼ高分子(株)	627
福島プラスチック(株)	549
その他(9社)	1,161
合計	17,168

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
グンゼ開発(株)	5,200
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	3,205
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	1,425
GGI Technology Ltd.	1,305
P.T.Gunze Socks Indonesia	1,077
福島プラスチック(株)	880
その他(32社)	6,270
小計	19,365
関連会社株式	
全紡グンゼ(株)	686
Gunzetal Ltd.	240
その他(3社)	93
小計	1,020
合計	20,385

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
グンゼ開発(株)	1,160
グンゼエンジニアリング(株)	100
Gunze Canada Corporation	83
エルマ(株)	56
郡是工程塑材(香港)有限公司	18
出雲アパレル(有)	12
合計	1,430

⑧ 支払手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
(株)ヒラノテクシード	285
新菱冷熱工業(株)	176
(株)大本組	168
藤井電機(株)	73
双龍(株)	49
その他	207
合計	960

(注) 上記金額には、「設備関係支払手形」を含んでおります。

(期日別明細)

決済日	4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	202	292	24	440	960

⑨ 買掛金

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
電気化学工業(株)	402
(株)G S I クレオス	315
旭化成ケミカルズ(株)	309
タマヤ(株)	139
GGI Technology Ltd.	114
その他	3,066
合計	4,348

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
合計	500

⑪ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成24年4月	5,600
平成24年5月	6,700
平成24年6月	7,300
合計	19,600

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	750
合計	750

(注) 上記金額には、「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。

⑬ 退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	34,658
年金資産	△30,914
未認識数理計算上の差異	△4,416
前払年金費用	926
合計	254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gunze.co.jp
株主に対する特典	9月末、3月末の株主名簿において単元株(1,000株)以上保有の株主様に下記の優待を行います。 ①9月末 当社品の贈呈またはグンゼオンラインショップで利用できるポイントを贈呈いたします。 ②9月末、3月末 通販カタログ掲載商品の30%を優待割引いたします。

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第115期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第115期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第116期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第116期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第116期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条
の5第4項および企業
内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項
第9号の2の規定に基
づくもの | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成24年3月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

グンゼ株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏 幸 ㊞

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グンゼ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グンゼ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月25日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 南 部 敏 幸 ⑩

業 務 執 行 社 員 公認会計士 作 花 弘 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。